



2015

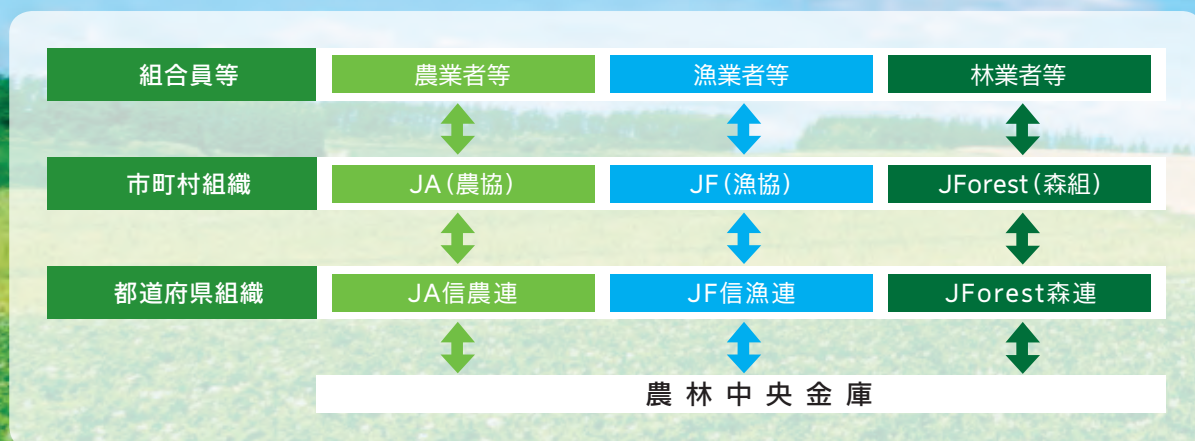
Interim Report
半期ディスクロージャー誌

農林水産業と食と地域のくらしを支える リーディングバンクとして

私たち農林中央金庫の使命、それは
JAバンク・JFマリンバンク・JForestグループの全国機関として
農林水産業をしっかりと支えていくこと。
ひいては日本に暮らすすべてのみなさまのために、
食の発展や地域のくらしに貢献すること。

国内有数の機関投資家として
グローバルな投資活動による安定収益の確保も、
私たちの使命を果たすための重要な活動です。

農林中央金庫は変化を恐れず、変わらぬ使命を追求し、
これからも挑戦し続けてまいります。



プロフィール

名称	■ 農林中央金庫 (英文名称: The Norinchukin Bank)
根拠法	■ 農林中央金庫法 (平成13年法律第93号)
設立年月日	■ 大正12(1923)年12月20日
経営管理委員会会長	■ 奥野 長衛
代表理事専務	■ 河野 良雄
資本金	■ 3兆4,714億円 (平成27年9月30日現在) ● 出資は、会員および優先出資者から受け入れて ております。
連結総資産額	■ 99兆5,464億円 (平成27年9月30日現在)

目次

P2 トップメッセージ

P4 平成27年度半期決算の概況

P5 農林中央金庫の取組み

- 05 中期経営計画の概要
- 05 震災復興支援の取組み
- 06 JAバンク自己改革の取組み
- 07 農林水産金融の取組み
- 10 系統信用事業の強化・拡大に向けて
- 11 適切なリスク管理の下での収益力の強化に向けて
- 12 CSRの取組み

P13 資料編

- 14 財務データ
- 48 バーゼルⅢデータ
- 93 内部統制
- 94 コーポレートデータ

本誌には、当金庫の平成27年9月末時点における財務状況および業績に関する実績値のほか、当金庫に関連する見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、経営を取り巻く環境の変化等により異なる結果となりますことをご承知おきください。

連結自己資本比率
(国際統一基準)

■ 普通出資等Tier 1比率18.44%
(平成27年9月30日現在)

■ Tier 1比率18.52% (平成27年9月30日現在)

■ 総自己資本比率25.42% (平成27年9月30日現在)

会 員

■ JA(農協), JF(漁協), JForest(森組)およびそれらの連合会, その他の農林水産業者の協同組織等のうち, 農林中央金庫に出資している団体。
(平成27年9月30日現在 3,702団体)

従業員数

■ 3,608人 (平成27年9月30日現在)

事業所

■ 本店…1 ■ 国内支店…19
■ 分室…2 ■ 推進室…17
■ 海外支店…3
■ 海外駐在員事務所…2 (平成28年2月1日現在)

格 付 (平成27年9月30日現在)

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
スタンダード&プアーズ社	A	A-1
ムーディーズ社	A1	P-1

本誌では、農業協同組合をJA(農協)またはJA、漁業協同組合をJF(漁協)またはJF、森林組合をJForest(森組)またはJForestとそれぞれ記載しております。

トップメッセージ

平成27年度半期決算の 概況等について報告いたします



農林中央金庫
経営管理委員会会長
奥野 長衛

農林中央金庫
代表理事理事長
河野 良雄

平成27年度は、平成25年度からの3年間を計画期間とする「中期経営計画」の最終年度として、「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」の実現に向けた業務運営を着実に進めております。

平成27年度半期の金融市場は、先進国において米国を中心に緩やかな回復基調にあり、長期金利はグローバルに上昇しましたが、人民元切り下げ後は中国経済への懸念が高まり、米国連邦公開市場委員会の利上げ見送りもあって低下基調で推移しました。株価は当初堅調に推移したものの、ギリシャ情勢や中国等新興国株急落によりグローバルに下落しました。為替相場は当初対ドルで円安基調にありましたが、米国連邦公開市場委員会の利上げ見送り、政策金利見通しの引き下げにより、半期末にかけては円高で推移しました。このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく、財務運営を行った結果、当金庫の平成27年度半期決算は、2,633億円の連結経常利益を確保するとともに、連結自己資本比率は普通出資等Tier 1比率18.44%、Tier 1比率18.52%、総自己資本比率25.42%と高い水準を維持することができました。

今後の業務運営といたしましては、更なる収益力・組織力の強化を図るとともに、わが国の成長産業と期待されている農林水産業の成長実現や、被災地復興を含めた地域の持続的発展、ならびに人材育成をはじめとする系統信用事業の将来的な強化に資する取組みに率先して挑戦してまいります。同時に、「JA/バンク自己改革」の早期実践をはじめ、将来を見据えた課題にも取組みながら、これらを踏まえた新たな中期経営計画を策定してまいります。

JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを進めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年1月

農林中央金庫
経営管理委員会会長

奥野長衛

農林中央金庫
代表理事理事長

河野良雄

平成27年度半期決算の概況

■ 損益の概況

当半期の連結経常利益は、前年同期比108億円減益の2,633億円、親会社株主に帰属する連結半期純利益は前年同期比26億円増益の2,152億円となりました。

また、当金庫単体の経常利益は前年同期比143億円減益の2,603億円、半期純利益は前年同期比4億円減益の2,137億円となりました。

億円増加の98兆5,501億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が19兆124億円、有価証券が60兆662億円となりました。負債の部では預金が54兆8,243億円となり、農林債が3兆3,744億円となりました。

■ 残高の概況

当半期末の連結総資産は99兆5,464億円で前年度末に比べて4兆9,967億円増加しました。連結純資産は前年度末比3,077億円減少の7兆3億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比4兆9,316

■ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が18.44%、Tier 1比率が18.52%、総自己資本比率が25.42%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が18.46%、Tier 1比率が18.55%、総自己資本比率が25.63%となりました。

主要な経営指標の推移

〈連結〉

(単位:億円)

	平成25年度半期	平成25年度	平成26年度半期	平成26年度	平成27年度半期
連結経常収益	6,224	10,869	6,987	13,598	7,068
連結経常利益	1,492	1,903	2,742	5,145	2,633
親会社株主に帰属する連結半期(当年度)純利益	1,205	1,557	2,126	4,113	2,152
連結半期(当年度)包括利益	△ 971	2,513	5,237	14,030	△ 2,755
連結純資産額	56,190	59,765	64,289	73,081	70,003
連結総資産額	829,725	831,436	908,023	945,497	995,464
連結自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	17.11	17.43	16.86	17.17	18.44
Tier 1比率(%)	17.26	17.56	16.98	17.24	18.52
総自己資本比率(%)	24.43	25.24	24.51	24.19	25.42

注1「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当半期連結会計期間から適用し、「連結半期(当年度)純利益」を「親会社株主に帰属する連結半期(当年度)純利益」としております。

注2「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

〈単体〉

(単位:億円)

	平成25年度半期	平成25年度	平成26年度半期	平成26年度	平成27年度半期
経常収益	6,122	10,623	6,941	13,404	6,984
経常利益	1,435	1,751	2,747	5,043	2,603
半期(当年度)純利益	1,158	1,431	2,142	4,045	2,137
出資総額	34,259	34,259	34,259	34,259	34,714
出資総口数(千口)	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,520,399
純資産額	55,813	59,219	63,765	72,318	69,246
総資産額	822,736	823,562	899,609	936,184	985,501
預金残高	487,883	497,311	514,968	534,861	548,243
農林債残高	43,073	40,375	38,116	35,643	33,744
貸出金残高	169,837	172,950	189,300	199,357	190,124
有価証券残高	499,003	529,014	543,463	597,385	600,662
職員数(人)	3,345	3,323	3,419	3,501	3,608
単体自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	17.09	17.43	16.87	17.18	18.46
Tier 1比率(%)	17.24	17.56	16.99	17.25	18.55
総自己資本比率(%)	24.67	25.47	24.73	24.36	25.63

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

農林中央金庫の取組み

中期経営計画の概要

当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする「中期経営計画(平成25～27年度)」を策定しています。

「中期経営計画」では、「新たなステージへの挑戦」を掲げ、更なる収益力・組織力の強化を図るとともに、わが国の成長産業と期待されている農林水産業の成長

実現や、被災地復興を含めた地域の持続的発展、ならびに人材育成をはじめとする系統信用事業(JAバンク・JFマリンバンク)の将来的な強化に資する取組みに率先して挑戦し、「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」の実現に向けた取組みを進めることとしています。

中期経営計画(平成25～27年度)

100周年(平成35年)に向けた将来像

農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク

中期経営計画(平成25～27年度)の位置付け
→「目指す姿」を決定付ける期間

中期経営計画(平成25～27年度)

農林水産業と食と地域の暮らしに貢献する新たな取組みへの挑戦

1

農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応

2

系統信用事業の強化・拡大に向けた更なる取組みの企画・実践

将来の農林中金・系統の競争力向上につながる収益力・組織力の強化

3

適切なリスク管理の下での収益力の強化

4

経営資源の戦略的な活用・増強による組織力の強化

震災復興支援の取組み

復興支援プログラムの概要

当金庫は、東日本大震災により甚大な被害を受けた農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、平成23年4月に「復興支援プログラム」(支援額300億円)を創設し、被災された農林水産業者への支援や、被災会員への事業・経営支援等を行っています。

1 生産者・地域への復興支援

農林水産業者等の経営再建に向けて、復興ローン(東北農林水産業応援ローン)による長期低利資金の供給

や、当金庫の関連法人であるアグリビジネス投資育成(株)を通じた復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド)による資本供与、再建計画の策定支援等に取り組んでいます。

被災地の大型復興プロジェクトには、構想段階から積極的に関与する等、地域の復興実現に向けた各種の支援を行っています。また、農機・園芸施設等をリース方式で取得する農業者のリース料を助成するとともに、JA(農協)・JF(漁協)による農漁業者への災害資金

に利子補給を行い、農漁業者の借入負担を支援する等、幅広い金融支援を展開しています。



農機具の贈呈式



復興ローン支援先の水産加工場



復興ローン支援先の植物工場

商品名	件数	金額
復興ローン (東北農林水産業応援ローン)	融資件数 98件	融資額 344億円
復興ファンド (東北農林水産業応援ファンド)	投資件数 32件	投資額 6億円
リース料助成	助成件数 885件	リース料総額 37億円
JA・JF災害資金への 利子補給	支援件数 3,957件	融資額 162億円

*平成27年9月末までの累計実績

このほか、農業者の営農再開に必要な生産資材等の費用助成や、漁業者の試験操業に用いる氷の費用助成、JA(農協)・JF(漁協)による地域の復興を促進する事業への支援等、きめ細かな非金融面の支援も拡充しています。地域のコミュニティスペースや幼稚園等

には、地元産木材を活用した木製品等を寄贈する取り組みを行っています。

2 会員・利用者への復興支援

震災特例支援の枠組みにより資本増強を実施したJA(農協)・JF(漁協)には、職員派遣を通じた信用事業強化指導計画に基づく指導・助言等を実施し、金融機能の維持・発揮に向けた取組みを支援しています。

JAバンク・JFマリンバンクの利用者には、JAバンクにおけるご相談窓口での対応や、JFマリンバンクにおける可動式端末機の活用等を通じて、安定的な金融機能を提供しています。また、JAバンク・JFマリンバンクによる復興応援定期貯金・復興応援ローンの取組支援や、二重債務問題・防災集団移転促進事業への対応等を通じた生活再建支援にも取り組んでいます。

東日本大震災から4年半が経過し、被災地の多くでは営農・営漁が再開されていますが、その状況には地域差が生じており、被災地全体を見渡すと、復興は未だ道半ばの現状にあります。被災地では、担い手の育成や大規模化等、復興に向けた新たな動きが見られており、これらの新たな取組みへの後押しに重点を置きながら、今後とも、震災復興に向けた取組みを進めます。

■ JAグループ・JFグループ・JForestグループによる復興支援の取組みのご紹介

JAグループ・JFグループ・JForestグループは、東日本大震災に伴う農林水産業への甚大な被害に対する支援活動や、復興への取組みを紹介し、将来にわたって記録していくため、以下のWebサイトを開設しています。

- ・サイト名: 農林漁業協同組合の復興への取組み記録
- ・URL: <http://www.quake-coop-japan.org>

JAバンク自己改革の取組み

人口減少・高齢化等による農山漁村の担い手不足や耕作放棄地の拡大等、農林水産業・農山漁村の現場を取り巻く状況は厳しさを増すなか、政府は、平成26年6月改訂の「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、農業の成長産業化を加速化させるための政策の一つとして「農協改革の推進」を決定し、平成27年8月には「農協法等の一部を改正する等の法律案」が国会にて可決・成立しました。

このような状況下、JAグループは「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、「持続可能な農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」を実現していくために、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化を基本目標とする「JAグループ自己改革」を平成26年11月に決定し、JAバンクも信用事業の取り組みを、「JAバンク自己改革」としてとりまとめました。また、平成27年10月に開催された第27回JA全国大会に

においては、法律改正を踏まえ、これら自己改革の取組みを具体化・見直ししたうえで、JAグループ共通の実践方針として決議しました。

「JAバンク自己改革」における主な取組みの柱は次の3点です。①事業規模2兆円・事業費1,000億円規模の「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を創設し、信用事業と営農経済事業等が連携して、農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応を行います。②JA事務の効率化や信用事業代理店方式の基本ス

キームを提示する等により、JA(農協)が営農経済事業に全力投球できる環境整備を行います。③国産農畜産物の消費拡大に資する金融サービスの提供や過疎地域における移動店舗車配備等により、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献を行います。

JAバンクおよび当金庫は、「JAバンク自己改革」の着実な実践に向けて全力で取り組んでいくとともに、引き続き、金融サービス提供の充実と経営健全性の確保に努めることで、農業・地域の発展に貢献します。

農林水産金融の取組み

■ 農林水産金融機能強化に向けた取組み

当金庫は、会員および農林水産業への貢献を第一に、協同組織中央機関としての一層の機能発揮のための取組みを展開しています。平成25年度からの中期経営計画においても、「農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応」を掲げています。

当金庫は、中期経営計画を実践するため、「地域の農林水産業の担い手支援」、「事業力強化への支援」、「地域活性化への支援」を農林水産金融機能強化に向けた3つの柱として掲げ、多様な施策に取り組んでいます。

■ 地域の農林水産業の担い手支援の取組み

当金庫は、農林水産業のメインバンクとして、農林水産業の担い手への資金提供を通じ、わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

● 多様な金融ツール(融資・出資)の提供

融資の提供

将来の地域農業の担い手と期待される農業法人の方に対しては農業生産および農産物の加工等に関する運転資金等として、原則無担保・無保証で貸付を行う「農業法人育成貸出(愛称:アグリシードローン)」等を取り扱っています。

商品名	融資件数	実行額
アグリシードローン (平成21年12月取扱開始)	74件	1,088百万円

*平成27年9月末までの累計実績

以上のような直接融資のほか、JAバンクの農業融資の利用者に対し、当金庫から最大1%の利子助成を行うなど、農業者の金利負担の軽減を図っています。

平成27年度半期は9万件・16億円の助成を実施し、平成27年度までの累計で、48万件の農業貸出に対し82億円の助成を行いました。



融資先の農場

資本供与スキームの拡充

平成22年より、農業法人等向けに資本を供与する枠組みとして「アグリシードファンド」を創設し、アグリビジネス投資育成(株)・JAバンクアグリ・エコサポート基金と連携して、資本過小ながら技術力のある農業法人へ出資することにより、財務の安定化や事業の発展を支援しています。これまでの投資実行件数は164件に達し、出資先の農業法人は各地域・業界の中核的な

商品名	投資件数	投資金額
アグリシードファンド (平成22年4月取扱開始)	164件	1,285百万円
担い手経営体応援ファンド (平成25年6月取扱開始)	11件	267百万円

*平成27年9月末までの累計実績



ファンド対応先の農場

担い手として着実な成果をあげています。

平成25年6月には、耕作放棄地の利用・農地集積や6次産業化を図る農業法人の規模拡大ニーズにこたえるため、新たに「担い手経営体応援ファンド」を創設し、これまで11件の投資を実行しました。

● 日本農業法人協会との連携強化

平成26年2月、全国約1,800社の先駆的な農業法人を擁する公益社団法人日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるようにするほか、当金庫の持つネットワークを活用し、取引先の開拓や農畜産物の輸出など幅広く支援することとしています。

大規模な農業経営者が持つ経営ノウハウの共有化や、JAグループの金融機能の活用を通じて、農業、食、地域の活性化のため、農業界一体となって取り組んでまいります。

■ 事業力強化への支援

農林水産業の事業力・収益力強化のため、商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援、輸出拡大支援、農林水産業の6次産業化による付加価値の向上、系統や業界の枠組みを越えた連携に広く取り組んでおり、「農林水産業者と産業界の架け橋」として多様な機能を発揮しています。

● 商談会・ビジネスマッチングへの取組み

当金庫では、系統の全国組織としての特色を活かし、系統団体・農林水産業者、および法人取引先等の事業上のニーズを収集し、組織同士の恒常的な取引に繋げるビジネスマッチングや商談会を実施しています。

平成27年度においては、これまで参加したセラー団体およびバイヤー企業から高い評価をいただいている全国商談会、地域商談会など計7回の開催を予定し、販路拡大を支援してまいります。

● 輸出サポートの取組み

会員・農林漁業者等の輸出サポートとして、輸出セミナーの開催に加え、平成24年度より「香港フード・エキスポ」(海外見本市)にも継続的に出展してきました。

平成27年度は、政府が平成32年までに国産農畜水産

物の輸出倍増目標を掲げ、オールジャパンでの輸出促進を図っているなか、これまで以上に輸出を目指す会員・農林漁業者等が一步ずつ着実に輸出に取り組めるよう、①生産者への情報提供(「輸出の芽」の発刊)、②輸出実務ノウハウの提供(セミナーの開催)、③現地販売の機会提供(海外実売会の実施)、④現地バイヤーとの商談機会提供(香港フード・エキスポ、フード&ホテルアジアへの出展)をパッケージ化し、提供してまいります。



香港フードエキスポ2015にて
キッズ料理教室開催



九州・沖縄地区商談会(福岡県)

● 農林水産業協同組合ファンド (通称:JA・6次化ファンド、JF・6次化ファンド、 JForest・6次化ファンド)

当金庫を含むJAグループは、一体となってグループの総合力・組織力を発揮し、農林水産業の6次産業化の促進を図っていく方針を打ち出しています。

平成25年5月、農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE-J)と系統の出資によるサブファンド「農林水産業協同組合ファンド(通称:JA・6次化ファンド、JF・6次化ファンド、JForest・6次化ファンド)」を設立しました。6次産業化に取り組む農業・水産業・林業事業者や、JA・パートナー企業等が構成する事業体に対し、事業計画の策定支援をはじめ、資金面・事業面・経営面での多様なサポートを行っています。

設立以降、農林漁業者とパートナー企業の合弁出資等により設立される6次化事業体に対して、10件の投資を決定(平成27年10月末時点)し、全国に53ある同種のファンドのなかで最多の投資実績を確保しています。今後も本ファンドの活用等を通じ、地域の農林水産業の更なる発展に貢献してまいります。



ファンド出資先が販売する加工商品



ファンド出資先の育苗用大型ハウス

● “食と農の競争力強化”に向けた研究会における取組み

JA全農・みずほ銀行と三者で「食と農の競争力強化に向けた研究会」を平成25年8月に設置し、日本の農業・食品関連産業の競争力強化に向け、6次産業化や輸出などを含めた今後の連携可能性を検討する枠組みを構築しました。生産者の所得向上や地域の農業生産の振興、輸入農畜産物から国産農畜産物への回帰などを研究テーマとし、農畜産物の高付加価値化や食品関連産業との連携によるバリューチェーン構築等に向け、順次、三者協調の下での具体策を検討してまいります。

■ 地域活性化支援の取組み

地域経済の活性化や地域循環型社会の構築に資する取組みとして、再生可能エネルギー事業への支援や、第一次産業への理解を深める取組みとして、食農教育応援事業を支援しています。

● 再生可能エネルギー事業への取組み

JAグループでは農林水産業との調和のとれた地域活性化につながる再生可能エネルギー事業に対し、地域・農業者の代表として積極的に関与することとしており、当金庫はJA共済連(全国共済農業協同組合連合会)とともに「農山漁村再エネファンド」を立ち上げ、地域主導の再生可能エネルギー事業に対し金融面から支援する体制を構築しています。

設立以降、各地の再エネ事業者に対して、2件の投資を決定(平成27年10月末時点)しています。

今後も農林水産業の振興と地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー事業に対し、金融面に限らず事業化に必要なサポートを、組合員や地域の方々へ提供してまいります。



ファンド出資先の発電所

● 食農教育応援事業への取組み

子どもたちの農業や食料に対する理解を深め、地域の発展に貢献することを目的とした「食農教育」に対し助成を行っています。農業や食料について学習するた

めの教材本の贈呈や、地産地消の観点から地場農産物を給食メニューへ取り入れる取組み、料理教室の開催などを支援しています。平成26年度は全国の小学校に教材本136万冊を贈呈し、各地の食農教育活動に約2千件・4.6億円の助成を行いました。

● 環境金融への取組み

当金庫は、平成22年に環境分野に配慮した取組みを実践している会員・企業を評価する「農林水産環境格付制度」を導入しました。本制度の評価対象項目には、環境保全型の農林水産業への取組み、6次産業化への取組み等、当金庫独自の評価項目を取り入れています。

また、平成24年にはオフセット・クレジット(J-VÉR)の媒介業務を開始しました。J-VÉR制度は国が運営する国内排出権取引制度です。農林水産業由来のJ-VÉR取引を媒介することで、森林整備等の環境配慮型農林業への取組みや、企業等の環境対策をサポートすることを目指しています。

● JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種プロパー農業資金に対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。平成27年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は1兆9,532億円(うち農業者向け貸付金1兆3,244億円)、日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は4,827億円となっています。

資金種別別農業資金残高 (単位:億円)

種類	平成27年3月末
プロパー農業資金	14,526
農業制度資金	5,006
農業近代化資金	1,524
その他制度資金	3,482
合計	19,532

農業資金の受託貸付金残高 (単位:億円)

種類	平成27年3月末
日本政策金融公庫資金	4,820
その他	7
合計	4,827

注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。

注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

系統信用事業の強化・拡大に向けて

■ JAバンクの取組み

JAバンクでは、平成25年度からスタートした「JAバンク中期戦略(平成25～27年度)」に基づき、組合員をはじめとする地域のみなさまのニーズに立脚した事業を展開し、食と農、地域社会にこれまで以上に貢献すべく取り組んでいます。

農家のみなさまのニーズへの的確なサポートを行うべく、農業金融情報の提供や農業融資商品の提案に努めることに加え、大規模個人農業者・農業法人等の多様なニーズにもおこたえするため、JAバンク全体で「県域農業金融センター機能」の拡充を図っています。具体的には、JAバンク利子助成・補給制度の拡充や低利資金の創設、訪問活動の積極的な展開など、「農業メインバンク機能」の強化に取り組ましました。あわせて、JAグループの持つ強みや特色を活かした各種商談会の開催やビジネスマッチングといった農商工連携の推進およびJA・6次化ファンドの活用支援に取り組むことで、6次産業化をサポートしています。

また、「フェイス・トゥ・フェイス」のきめ細かなサービスを通じて、貯金・国債・投資信託等の資産形成にかかる提案や、相続、融資に関する相談をはじめ、地域のみなさまのライフイベントにおける多様なニーズにおこたえし、家計や暮らしに貢献できるよう努めています。加えて、提携ATM網の拡大・手数料無料化やインターネットバンキング機能の充実などを通じて、年金の受け取りや給与振込、JAカードなどをご利用いただくお客さまの利便性向上に向け、取り組んでいます。



新しいJAバンクキャラクター「ちよリス」を使ったキャンペーンポスター

■ JFマリンバンクの取組み

「JFマリンバンク中期事業推進方策(平成27～29年度)」に基づき、浜の暮らしを守る信頼の金融の実現を目指し、事業推進力の維持・強化に向けて取り組んでいます。

平成27年度半期には、水産業の持続的発展を支える担い手の多様なニーズにこたえるため、JFマリンバンク利子助成事業の対象資金の拡充等を行いました。また、昨年度から引き続き、JF(漁協)・JF信漁連が一丸となって、個人貯金の全国一斉推進運動である「全国統一

キャンペーン」を実施し、当金庫は各県の取組みをサポートしており、平成27年度半期の個人貯金残高は前年同期実績を上回って推移しています。このほか、JF女性部・青年部の活動に対する支援など事業実績の確保に努めるとともに、YouTube動画掲載による浜の活動紹介や「浜の応援隊」派遣による浜のイベント活性化等を通じて地域貢献にも取り組んでいます。

これからも組合員のみなさま、利用者のみなさまにJFマリンバンクを安心してご利用いただけるよう、「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」のもとで健全で効率的な事業運営を進めてまいります。

■ JForestグループの取組み

JForestグループでは、持続可能な低コスト林業の確立等を目的とした「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」(平成23～27年度)に取り組んでいます。これまで当金庫は、施業集約化のサポートのため、GIS(地理情報システム)・GPS(全地球測位システム)の導入費用の助成(平成26年度で終了)、JForest(森組)経営層向けセミナーの開催等を行っています。

また、従来から取り組んでいる高性能林業機械の導入資金の融資に加え、今年度から、新たに「林業労働安全性向上対策事業」による安全装備品の購入費用の助成に取り組んでいます。

■ 系統人材育成・開発の取組み

当金庫の役職員が農林水産業の現場や地域の実情を十分に理解し、その経験を企画・施策づくりにつなげるため、JA(農協)・JA信農連等と当金庫の人材交流を継続的に実施しています。また、系統団体、第一次産業従事者、農林水産業と関係の深い産業界の方々を講師に招いた役職員向け講演会・勉強会を定期的で開催してきました。

また、JA(農協)の変革・革新をリードできる人材の養成に向けて、平成24年10月に開始したJA信用事業担当役員研修(第1期～第3期累計受講者数415名)、平成26年7月に開始したJA信用事業担当部長研修(第1期受講者数148名)を継続しています(一部県域では信農連が開催)。加えて、平成26年1月に開始した信漁連等の店舗長を対象とする「JFマリンバンク階層別研修店舗長コース」(第1期受講者数59名)を継続している

ほか、JForestグループにおいては、平成26年度から開始したJForest(森組)参事クラスを対象とする「森林組合参事研修」を、開催範囲・回数を拡充のうえ継続開催する予定としており、系統団体役職員トータルでの人材開発の充実に向けて取り組んでいます。

以上の取組みを通じて、地域のみなさまから選ばれ信頼される組織を目指してまいります。



JAバンク中央アカデミー 経営者コース

適切なリスク管理の下での収益力の強化に向けて

当金庫では、「中期経営計画(平成25～27年度)」のもと、市場環境等を踏まえた適切な財務運営を行うとともに、競争力強化に寄与するリスク管理を実践することとしています。具体的には、適切な財務運営を行い、引き続き財務基盤の強化に努めるとともに、グローバルに事業展開する金融機関として相応しい自己資本の水準を維持します。また、安定的な収益基盤を確固たるものとするため、市場環境等に対応し

た機動的なアセットアロケーション運営および投資ノウハウの高度化・蓄積に注力するとともに、一層の収益力強化に向けて、市場環境等をにらみつつ選別的に新しい良質な投資機会を追求します。

リスク管理につきましては、経営の競争力強化につながる取組みとして、当金庫の事業特性を踏まえた有効な牽制機能の発揮を通じ、フォワードルッキングなリスク管理等の枠組み構築と運営を行ってまいります。

第64回日経広告賞金融部門最優秀賞受賞 第54回JAA広告賞新聞広告部門ファイナリスト入賞

農林中央金庫の企業広告が、日本経済新聞社が主催する「第64回日経広告賞」において金融部門の最優秀賞を受賞するとともに、日本アドバタイザーズ協会(JAA)が主催する「第54回JAA広告賞-消費者が選んだ広告コンクール」において新聞広告部門のファイナリストに入賞しました。

広告は、震災復興をテーマに昨年3月11日より3日

間連続で掲載したものです。東日本大震災から4年が経過、復興への道りは長くまだ道半ばですが、新しい復興のステージに向けた動きも出てきています。そんな農林水産業それぞれの新しい動きと当金庫が果たす役割を具体的な事例を通じて紹介する中で、今後も未来に向け復興支援を継続する当金庫の決意を表現しています。



福島市の復興牧場



福島県森連と連携した積み木の寄贈



気仙沼地区のサプライチェーン回復

CSRの取組み

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR（企業の社会的責任）活動の基本としています。

①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、③社会への貢献、を3つの柱として農林水産業の現場にある会員と相互に連携し、グループ全体でCSR活動に努めています。

主な社会・環境貢献活動実績（平成27年度半期）

農業への貢献

JAバンクアグリサポート事業

- ・JA（農協）の農業関連融資に対する利子助成（9万件、16億円の助成金交付）
- ・農業・環境分野の経営体支援（ファンドを通じ累計28社、12億円の投資実行）
- ・新規就農希望者の受入れ支援
- ・食農教育教材本の制作・贈呈（全国の小学校、海外日本人学校に約136万冊）
- ・食農教育活動支援（活動計画の受付）



食農教育教材本

水産業への貢献

JFマリンバンクの水産業関連融資に対する利子助成

JFグループの環境保全活動や資源管理型漁業等への支援

- ・浜の清掃活動支援のため「廃棄物処理袋」を配布
- 「全国豊かな海づくり大会」への協賛
- 「全国海の子絵画展」への後援



海浜清掃ゴミ袋

林業への貢献

公益信託農林中金森林再生基金助成先へのフォローアップ事業



地域・社会貢献活動

「花いっぱい運動」の全国展開

- 地方公共団体、学校、社会福祉協議会等への球根、花種の寄贈
- 環境美化活動への参加、環境美化団体、イベントへの寄付等
- 地方公共団体、系統団体等主催の地域振興活動への協賛等
- 全日本大学駅伝への特別協賛

社会福祉活動、義援金活動

- ・台風被害、日本赤十字社等への募金、義援金協力
- ・街頭での献血呼びかけや小学生への防犯ブザー、ランドセルカバー寄贈

海外での取組み

- ・「農林中金基金」を通じた文化・芸術施設等への寄付（ニューヨーク）
- ・和食紹介イベントへの協賛（ロンドン）
- ・日本人学校への食農教材本贈呈（ロンドン）
- ・野生動物保護活動への寄付（シンガポール支店）



清掃活動（那覇支店）



野生動物保護（SGP支店）



全日本大学駅伝予選会



和食の紹介（LDN支店）

環境・自然保護活動

地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

- ・間伐材の利用促進（県産材木製品の地元公共施設への寄贈等）
- ・木育活動
- ・日本野鳥の会活動への協力

環境負荷低減に向けた活動

- ・省エネルギー対策
- ・ペーパーレス化、資源リサイクルの推進やグリーン購入法適合商品購入
- ・持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）遵守



木製品の寄贈（大阪支店）



木育活動（関東業務部）

教育・研修支援活動

担い手育成

- ・（一社）アグリフューチャージャパン農業者育成活動支援

大学寄付講座の設置

- ・6大学（東京、早稲田、慶應義塾、東京理科、一橋、京都）への寄付講座設置や職員の出講、シンポジウムへの出席



大学寄付講座の講義風景（一橋大学）

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめています。

【財務データ】

連結

半期連結財務諸表	14
セグメント情報等	22
リスク管理債権の状況(連結ベース)	23
損益の状況(連結ベース)	23
営業の状況(連結ベース)	24
有価証券等の時価情報(連結ベース)	25

単体

半期財務諸表	29
損益の状況	34
営業の状況(預金)	36
営業の状況(農林債)	37
営業の状況(貸出等)	37
営業の状況(農林水産業貸出等)	40
リスク管理債権の状況	41
営業の状況(証券)	42
有価証券等の時価情報	44

【バーゼルⅢデータ】

自己資本の充実の状況等(連結ベース)	48
自己資本の充実の状況等	72

【内部統制】

財務諸表の適正性等にかかる確認	93
-----------------	----

【コーポレートデータ】

資本・会員の状況	94
役員の一覧	95
当金庫のグループ会社一覧	96
店舗一覧	97

- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成27年度の中間連結会計期間および平成26年度の中間連結会計期間にかかる中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表の作成方針およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成27年度の中間会計期間および平成26年度の中間会計期間にかかる中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

半期連結財務諸表

半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成26年度半期末 (平成26年9月30日現在)	平成27年度半期末 (平成27年9月30日現在)
資産の部	貸出金	19,030,735	19,116,471
	外国為替	151,472	175,656
	有価証券	54,327,745	60,051,746
	金銭の信託	4,524,635	4,032,974
	特定取引資産	8,164	8,111
	買入金銭債権	165,077	240,170
	コールローン及び買入手形	646,647	531,542
	買現先勘定	97,739	—
	債券貸借取引支払保証金	221,513	3,997
	現金預け金	9,574,041	13,419,037
	その他資産	1,199,565	907,551
	有形固定資産	109,261	108,755
	無形固定資産	22,372	19,970
	退職給付に係る資産	15,315	32,774
	繰延税金資産	2,062	2,055
	支払承諾見返	861,526	1,009,824
	貸倒引当金	△ 153,173	△ 112,747
	投資損失引当金	△ 2,340	△ 1,426
	資産の部合計	90,802,362	99,546,465
	負債の部	預金	51,486,782
譲渡性預金		3,397,641	4,042,252
農林債		3,799,126	3,363,431
社債		50,000	50,000
特定取引負債		7,205	6,879
借入金		2,297,384	2,534,790
コールマネー及び売渡手形		676,000	448,598
売現先勘定		15,635,888	20,723,250
債券貸借取引受入担保金		216,396	4,069
外国為替		40	2
受託金		3,598,003	3,440,017
その他負債		1,709,843	1,422,900
賞与引当金		6,939	7,371
退職給付に係る負債		20,172	16,099
役員退職慰労引当金		909	1,023
繰延税金負債		599,839	652,967
再評価に係る繰延税金負債		9,676	9,263
支払承諾		861,526	1,009,824
負債の部合計		84,373,378	92,546,113
純資産の部		資本金	3,425,909
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,377,991	1,714,830
	自己優先出資	△ 150	△ 150
	会員勘定合計	4,828,771	5,211,161
	その他有価証券評価差額金	1,637,759	1,869,383
	繰延ヘッジ損益	△ 68,929	△ 123,741
	土地再評価差額金	16,405	16,020
	為替換算調整勘定	5	24
	退職給付に係る調整累計額	7,922	20,015
	その他の包括利益累計額合計	1,593,163	1,781,703
	非支配株主持分	7,048	7,486
	純資産の部合計	6,428,983	7,000,351
	負債及び純資産の部合計	90,802,362	99,546,465

■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度半期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度半期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	698,764	706,816
資金運用収益	523,947	584,320
(うち貸出金利息)	(34,044)	(32,361)
(うち有価証券利息配当金)	(480,398)	(543,467)
役務取引等収益	11,170	13,032
特定取引収益	196	109
その他業務収益	43,745	36,061
その他経常収益	119,704	73,292
経常費用	424,506	443,432
資金調達費用	289,870	338,331
(うち預金利息)	(14,632)	(17,015)
役務取引等費用	6,807	7,366
特定取引費用	—	128
その他業務費用	62,696	23,579
事業管理費	62,569	66,226
その他経常費用	2,561	7,800
経常利益	274,258	263,383
特別利益	—	76
特別損失	324	1,223
税金等調整前半期純利益	273,934	262,237
法人税、住民税及び事業税	47,291	57,904
法人税等調整額	13,753	△ 11,414
法人税等合計	61,045	46,489
半期純利益	212,889	215,747
非支配株主に帰属する半期純利益	272	467
親会社株主に帰属する半期純利益	212,616	215,280

半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度半期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度半期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
半期純利益	212,889	215,747
その他の包括利益	310,908	△ 491,316
その他有価証券評価差額金	335,095	△ 470,057
繰延ヘッジ損益	△ 23,506	△ 18,954
土地再評価差額金	△ 17	—
為替換算調整勘定	11	△ 0
退職給付に係る調整額	△ 929	△ 2,290
持分法適用会社に対する持分相当額	255	△ 14
半期包括利益	523,797	△ 275,568
(内訳)		
親会社株主に係る半期包括利益	523,515	△ 276,014
非支配株主に係る半期包括利益	282	446

■ 半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度半期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度半期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金半期末残高	25,020	25,020
利益剰余金の部		
利益剰余金当年度当初残高	1,236,359	1,576,096
会計方針の変更による累積的影響額	△ 4,455	—
会計方針の変更を反映した利益剰余金当年度当初残高	1,231,904	1,576,096
利益剰余金増加高	212,800	216,244
親会社株主に帰属する半期純利益	212,616	215,280
土地再評価差額金取崩額	183	964
利益剰余金減少高	66,712	77,510
配当金	66,712	77,510
利益剰余金半期末残高	1,377,991	1,714,830

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度半期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度半期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中期純利益	273,934	262,237
減価償却費	10,242	9,290
減損損失	167	113
持分法による投資損益(△は益)	△ 4,988	△ 5,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 17,545	△ 5,385
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 66	△ 787
賞与引当金の増減額(△は減少)	109	44
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 229	△ 214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 489	△ 249
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 186	△ 41
資金運用収益	△ 523,947	△ 584,320
資金調達費用	289,870	338,331
有価証券関係損益(△は益)	△ 301	△ 32,576
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 38,147	△ 16,066
為替差損益(△は益)	△ 1,589,498	△ 233,962
固定資産処分損益(△は益)	156	1,032
特定取引資産の純増(△)減	5,891	1,988
特定取引負債の純増減(△)	210	162
貸出金の純増(△)減	△ 1,635,412	922,558
預金の純増減(△)	1,769,535	1,339,157
譲渡性預金の純増減(△)	549,554	367,587
農林債の純増減(△)	△ 225,941	△ 189,380
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	18,761	70,501
有利息預け金の純増(△)減	42,650	△ 242,849
コールローン等の純増(△)減	△ 115,965	54,644
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 215,899	74,807
コールマネー等の純増減(△)	3,236,720	2,989,209
受託金の純増減(△)	647,208	827,236
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	83,451	△ 70,612
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 17,118	27,289
外国為替(負債)の純増減(△)	36	△ 32
資金運用による収入	549,790	590,460
資金調達による支出	△ 143,269	△ 177,137
その他	△ 15,941	△ 82,924
小計	2,933,341	6,234,842
法人税等の支払額	△ 2,437	△ 91,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,930,904	6,143,808
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,442,625	△ 3,704,003
有価証券の売却による収入	1,136,109	111,710
有価証券の償還による収入	3,718,359	2,888,870
金銭の信託の増加による支出	△ 24,580	△ 19,159
金銭の信託の減少による収入	390,083	472,907
有形固定資産の取得による支出	△ 3,399	△ 2,614
無形固定資産の取得による支出	△ 5,150	△ 3,253
有形固定資産の売却による収入	2,327	443
無形固定資産の売却による収入	7	—
事業譲受による支出	—	△ 780
投資活動によるキャッシュ・フロー	771,131	△ 255,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	22,775
出資の増額による収入	—	45,551
配当金の支払額	△ 66,712	△ 77,510
非支配株主への配当金の支払額	△ 164	△ 253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,877	△ 9,438
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,635,157	5,878,489
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	4,667,602	6,202,122
VI 現金及び現金同等物の半期末残高	8,302,759	12,080,612

**半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(平成27年度半期)**

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 10社
 主要な会社名
 農中信託銀行株式会社
 協同住宅ローン株式会社
- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 8社
 主要な会社名
 JA三井リース株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
- なお、JAML MRC Holding, Inc. および Gulf Japan Food Fund GPIは、新規設立により当半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- 持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。
- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社
- 持分法非適用の関連法人等は、半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第3項に規定する子会社をいう)・子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第3項に規定する子会社を除く)をいう)の半期決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 10社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
- a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- a 有形固定資産(リース資産を除く。)
- 当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 5年~15年 |
- 連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- b 無形固定資産(リース資産を除く。)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- c リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,932百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当半期連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

(13) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。))、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。))、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。))等を、当半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当金庫の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前半期連結会計期間については、半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当半期連結会計期間において、半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項(平成27年度半期)

1 半期連結貸借対照表関係

- (1) 関連法人等の株式および出資金総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く。) 120,286百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に566,835百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券はありません。当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは785,447百万円であり、なお再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は423百万円、延滞債権額は119,300百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は165百万円であり、
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,771百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は136,660百万円であり、
なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号(平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,653百万円であり、
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | |
|-------------|---------------|
| 貸出金 | 10,515,447百万円 |
| 有価証券 | 23,055,628百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 916,855百万円 |
| コールマネー | 225,000百万円 |
| 売現先勘定 | 20,723,250百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,069百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券6,930,976百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金1,017百万円、金融商品等差入担保金271,501百万円および保証金・敷金16,729百万円が含まれております。
- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契

約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,385,103百万円であり、このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,233,293百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- (11) 有形固定資産の減価償却累計額 94,955百万円
- (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,508,782百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)第7条第4項に定めるTier 2資本調達要件を充足しているものが1,410,566百万円あります。
- (13) 社債は、劣後特約付社債50,000百万円であり、
- (14) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,300百万円であり、

2 半期連結損益計算書関係

- (1) 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益3,172百万円、株式等売却益3,394百万円および金銭の信託運用益59,645百万円を含んでおります。
- (2) 「事業管理費」には、給料・手当25,431百万円および事務委託費10,033百万円を含んでおります。

3 半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成27年9月30日現在	
現金預け金勘定	13,419,037百万円
有利息預け金	△ 1,338,425百万円
現金及び現金同等物	12,080,612百万円

4 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- a リース資産の内容
有形固定資産
電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。
- b リース資産の減価償却の方法
半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
2,183百万円	4,938百万円	7,122百万円

5 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金	19,116,471		
貸倒引当金(※1)	△ 109,302		
	19,007,169	19,031,060	23,891
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	18,221,226	18,345,694	124,467
その他有価証券	41,246,834	41,246,834	—
(3)金銭の信託(※1)			
運用目的の金銭の信託	6,399	6,399	—
その他の金銭の信託	4,026,228	4,035,033	8,805
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	516	516	—
(5)買入金銭債権	240,170	240,397	226
(6)コールローン及び 買入手形	531,542	531,542	—
(7)現金預け金	13,419,037	13,419,037	—
資産計	96,699,124	96,856,516	157,391
(1)預金	54,813,370	54,813,378	7
(2)譲渡性預金	4,042,252	4,042,252	—
(3)農林債	3,363,431	3,372,618	9,186
(4)借入金	2,534,790	2,534,790	—
(5)コールマネー及び 売渡手形	448,598	448,598	—
(6)売現先勘定	20,723,250	20,723,250	—
(7)受託金	3,440,017	3,440,017	—
負債計	89,365,711	89,374,905	9,194
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	(7,897)	(7,897)	—
ヘッジ会計が適用され ているもの	(21,844)	(21,844)	—
デリバティブ取引計	(29,742)	(29,742)	—

- (※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- 2 デリバティブ取引は含めておりません。
- 3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与

信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期連結決算日における半期連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3)金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4)特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時

価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	304,726
組合出資金等(※3)	278,957
合計	583,684

(※)1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2 当半期連結会計期間において、非上場株式等について18百万円減損処理を行っております。

3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式などで構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

6 出資一口当たり情報

(1) 出資一口当たりの純資産額 921円00銭

(注) 非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2) 出資一口当たりの半期純利益 50円56銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を、当半期連結会計期間から適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当半期連結会計期間の出資一口当たりの純資産額および出資一口当たりの半期純利益金額に与える影響はありません。

7 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

平成26年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	51,282	602,438	45,043	698,764

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
684,315	4,469	3,913	6,065	698,764

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
108,395	307	210	348	109,261

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	109,093	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

平成27年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,627	623,631	47,556	706,816

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
693,588	3,754	3,018	6,453	706,816

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
107,812	349	297	296	108,755

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	168,893	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

リスク管理債権の状況 (連結ベース)

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成26年度半期	平成27年度半期
破綻先債権	14	4
延滞債権	1,495	1,193
3か月以上延滞債権	0	1
貸出条件緩和債権	347	167
リスク管理債権合計	1,858	1,366

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

(単位:億円)

	平成26年度半期	平成27年度半期
貸倒引当金	1,531	1,127

損益の状況 (連結ベース)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円,%)

		平成26年度半期				平成27年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	828,801	247,075	△ 275,574	800,302	848,470	310,810	△ 351,413	807,867
	利息	5,261	394	△ 416	5,239	5,873	545	△ 575	5,843
	利回り	1.26	0.31		1.30	1.38	0.35		1.44
資金調達勘定	平均残高	779,819	244,611	△ 266,667	757,763	907,859	310,851	△ 354,711	863,999
	利息	2,901	272	△ 416	2,758	3,389	431	△ 575	3,246
	利回り	0.74	0.22		0.72	0.74	0.27		0.74

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

(単位:億円)

	平成26年度半期				平成27年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	110	1	△ 0	111	130	0	△ 0	130
役務取引等費用	61	6	△ 0	68	66	7	△ 0	73

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

特定取引の状況

(単位:億円)

	平成26年度半期				平成27年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	1	—	—	1	1	—	—	1
特定取引費用	—	—	—	—	1	—	—	1

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

■ 種類別預金残高

(単位:億円,%)

	平成26年度半期(構成比)				平成27年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	461,505 (90.2)	— (—)	—	461,505 (89.7)	491,238 (90.0)	— (—)	—	491,238 (89.6)
流動性預金	10,476 (2.1)	— (—)	—	10,476 (2.0)	11,278 (2.1)	— (—)	—	11,278 (2.1)
その他預金	39,573 (7.7)	3,314 (100.0)	△ 1	42,885 (8.3)	42,838 (7.9)	2,781 (100.0)	△ 2	45,617 (8.3)
計	511,555 (100.0)	3,314 (100.0)	△ 1	514,867 (100.0)	545,354 (100.0)	2,781 (100.0)	△ 2	548,133 (100.0)
譲渡性預金	550	33,426	—	33,976	4	40,418	—	40,422
合計	512,105	36,740	△ 1	548,844	545,358	43,199	△ 2	588,556

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

(単位:億円)

	平成26年度半期				平成27年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	168,601	6,782	△ 500	174,884	167,821	8,466	△ 500	175,788
手形貸付	1,761	1,183	—	2,945	1,861	2,090	—	3,952
当座貸越	12,448	—	—	12,448	11,397	—	—	11,397
割引手形	28	—	—	28	26	—	—	26
合計	182,840	7,966	△ 500	190,307	181,107	10,557	△ 500	191,164

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円,%)

国内	平成26年度半期(構成比)		平成27年度半期(構成比)	
	金額	構成比	金額	構成比
国内	182,840	(96.1)	181,107	(94.7)
製造業	15,586	(8.2)	17,004	(8.9)
農業	329	(0.2)	251	(0.1)
林業	62	(0.0)	54	(0.0)
漁業	270	(0.1)	249	(0.1)
鉱業	41	(0.0)	45	(0.0)
建設業	534	(0.3)	548	(0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,338	(0.7)	1,780	(0.9)
情報通信業	504	(0.3)	589	(0.3)
運輸業	4,772	(2.5)	4,723	(2.5)
卸売・小売業	8,393	(4.4)	8,286	(4.3)
金融・保険業	14,048	(7.4)	17,001	(8.9)
不動産業	4,787	(2.5)	4,699	(2.5)
各種サービス業	10,231	(5.4)	11,213	(5.9)
地方公共団体	1,005	(0.5)	708	(0.4)
その他	120,934	(63.6)	113,949	(59.6)
海外	7,466	(3.9)	10,057	(5.3)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	4,111	(2.1)	5,399	(2.8)
その他	3,355	(1.8)	4,658	(2.5)
合計	190,307	(100.0)	191,164	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成26年度半期119,323億円,平成27年度半期112,324億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円,%)

	平成26年度半期				平成27年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	133,624	—	—	133,624 (24.6)	132,782	—	—	132,782 (22.0)
地方債	8	—	—	8 (0.0)	2	—	—	2 (0.0)
社債	302	—	—	302 (0.1)	538	—	—	538 (0.1)
株式	7,009	—	—	7,009 (1.3)	8,259	—	—	8,259 (1.4)
外国債券	301,154	14	—	301,168 (55.4)	351,703	8	—	351,712 (58.6)
外国株式	665	0	△ 0	665 (0.1)	475	0	△ 0	476 (0.1)
投資信託	94,390	—	—	94,390 (17.4)	100,020	—	—	100,020 (16.7)
その他	6,108	—	—	6,108 (1.1)	6,725	—	—	6,725 (1.1)
合計	543,262	14	△ 0	543,277 (100.0)	600,508	8	△ 0	600,517 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	平成26年度半期			平成27年度半期		
		半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額	半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	55,613	56,021	408	40,629	40,758	128
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	26	26	0	61	61	0
	その他	87,979	90,393	2,414	74,227	75,692	1,465
	外国債券	87,570	89,983	2,412	73,601	75,063	1,462
	その他	408	410	1	626	628	2
	小計	143,618	146,441	2,822	114,918	116,512	1,594
時価が半期連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	19,809	19,711	△ 97	34,687	34,567	△ 120
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	14,617	14,577	△ 39	33,563	33,336	△ 227
	外国債券	14,407	14,368	△ 39	33,232	33,005	△ 227
	その他	209	209	△ 0	331	331	△ 0
	小計	34,426	34,289	△ 136	68,251	67,904	△ 347
合計		178,044	180,730	2,685	183,169	184,416	1,246

注 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	平成26年度半期			平成27年度半期		
		半期連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	半期連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	5,105	2,528	2,577	6,641	2,716	3,924
	債券	57,272	55,376	1,895	57,879	55,476	2,402
	国債	57,101	55,206	1,895	57,465	55,063	2,402
	地方債	7	7	0	2	2	0
	社債	162	162	0	411	411	0
	その他	236,185	221,045	15,140	299,177	281,549	17,627
	外国債券	157,224	150,918	6,306	231,005	221,823	9,181
	外国株式	354	201	152	311	210	100
	投資信託	76,686	68,235	8,450	65,054	57,163	7,890
	その他	1,920	1,690	230	2,805	2,351	454
		小計	298,564	278,951	19,613	363,697	339,742
半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	188	214	△ 26	115	140	△ 25
	債券	1,213	1,213	△ 0	66	66	△ 0
	国債	1,100	1,100	—	—	—	—
	地方債	0	0	△ 0	—	—	—
	社債	113	113	△ 0	66	66	△ 0
	その他	62,220	62,586	△ 366	50,392	51,577	△ 1,184
	外国債券	41,965	42,118	△ 152	13,872	13,984	△ 112
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	17,122	17,333	△ 211	33,585	34,645	△ 1,059
	その他	3,131	3,134	△ 2	2,934	2,947	△ 13
	小計	63,621	64,014	△ 392	50,574	51,784	△ 1,210
合計		362,186	342,965	19,220	414,272	391,527	22,744

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期連結会計期間における減損処理額は、0億円(うち、外国債券0億円、投資信託0億円、その他0億円)であります。

当半期連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成26年度半期					平成27年度半期				
	半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち半期連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち半期連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち半期連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち半期連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の 信託	45,168	42,304	2,863	2,866	3	40,265	37,724	2,541	2,548	6

注 「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年度半期				平成27年度半期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	28,212	28,212	△ 159	△ 159	
		買建	—	—	—	28,240	28,240	144	144	
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	254,257	204,855	8,084	8,084	6,236,533	6,219,210	2,969	2,969
		受取変動・支払固定	244,434	196,156	△ 7,192	△ 7,192	241,564	223,654	△ 6,661	△ 6,661
		受取変動・支払変動	1,000	1,000	10	10	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				902	902			△ 3,706	△ 3,706	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年度半期				平成27年度半期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	325,204	5,372	△ 15,723	△ 15,723	904,031	13,935	7,030	7,030
		買建	450,331	5,372	15,938	15,938	1,026,021	8,009	△ 11,247	△ 11,247
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				214	214			△ 4,217	△ 4,217	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成26年度半期				平成27年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—	651	—	—	—
合計										

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額を半期連結貸借対照表に計上(平成26年度半期1,000百万円、平成27年度半期651百万円)しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成26年度半期				平成27年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	12,932	—	9	9	4,125	—	△ 17	△ 17
		買建	2,683	—	5	5	9,750	—	43	43
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計										

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度半期			平成27年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	3,420,000	2,660,000	16,827	2,980,000	2,490,000	15,062
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	4,881,643	4,867,966	△ 100,132	6,897,242	6,855,259	△ 236,723
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	168,904	168,631	注3	217,536	215,226	注3
合計					△ 83,305			△ 221,661

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度半期			平成27年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	12,466,821	5,174,665	△ 693,501	12,113,732	7,547,637	140,871
	資金関連スワップ		5,401,889	—	△ 188,240	5,919,581	—	58,945
合計					△ 881,742			199,816

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度半期			平成27年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	12,500	12,500	△ 24,330	—	—	—
合計					△ 24,330			—

注 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

債券関連取引

該当ありません。

半期財務諸表

■ 半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成26年度半期末 (平成26年9月30日現在)	平成27年度半期末 (平成27年9月30日現在)	
資産の部	貸出金	18,930,012	19,012,412	
	外国為替	151,472	175,656	
	有価証券	54,346,332	60,066,221	
	金銭の信託	4,523,696	4,032,110	
	特定取引資産	8,164	8,111	
	買入金銭債権	165,077	240,170	
	コールローン	646,647	531,542	
	買現先勘定	97,739	—	
	債券貸借取引支払保証金	221,513	3,997	
	現金預け金	9,561,785	13,400,649	
	その他資産	1,196,135	903,149	
	有形固定資産	107,195	106,855	
	無形固定資産	20,846	18,296	
	前払年金費用	94	5,083	
	支払承諾見返	136,806	157,539	
	貸倒引当金	△ 149,667	△ 109,718	
	投資損失引当金	△ 2,855	△ 1,937	
	資産の部合計	89,960,995	98,550,141	
	負債の部	預金	51,496,869	54,824,399
譲渡性預金		3,397,641	4,042,252	
農林債		3,811,636	3,374,433	
特定取引負債		7,205	6,879	
借入金		2,292,384	2,529,790	
コールマネー		676,000	448,598	
売現先勘定		15,635,888	20,723,250	
債券貸借取引受入担保金		216,396	4,069	
外国為替		40	2	
受託金		3,598,003	3,440,017	
その他負債		1,688,235	1,398,438	
賞与引当金		5,536	5,902	
退職給付引当金		14,682	14,631	
役員退職慰労引当金		662	737	
繰延税金負債		596,766	645,283	
再評価に係る繰延税金負債		9,676	9,263	
支払承諾		136,806	157,539	
負債の部合計		83,584,433	91,625,489	
純資産の部		資本金	3,425,909	3,471,460
		普通出資金	3,400,909	3,446,460
	(うち後配出資金)	(2,975,192)	(3,020,743)	
	優先出資金	24,999	24,999	
	資本剰余金	25,020	25,020	
	資本準備金	24,999	24,999	
	その他資本剰余金	20	20	
	利益剰余金	1,340,924	1,667,909	
	利益準備金	532,966	613,866	
	その他利益剰余金	807,958	1,054,043	
	特別積立金	100,900	181,800	
	別途積立金	424,403	559,403	
	固定資産圧縮積立金	7,523	7,139	
	退職給与基金	7	7	
	半期末処分剰余金	275,123	305,692	
	会員勘定合計	4,791,854	5,164,390	
	その他有価証券評価差額金	1,637,220	1,868,038	
	繰延ヘッジ損益	△ 68,918	△ 123,797	
	土地再評価差額金	16,405	16,020	
	評価・換算差額等合計	1,584,707	1,760,261	
純資産の部合計	6,376,561	6,924,652		
負債及び純資産の部合計	89,960,995	98,550,141		

■ 半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度半期	平成27年度半期
	(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	694,111	698,468
資金運用収益	529,998	588,174
(うち貸出金利息)	(32,229)	(30,637)
(うち有価証券利息配当金)	(488,268)	(549,051)
役務取引等収益	6,155	6,611
特定取引収益	196	109
その他業務収益	42,681	35,001
その他経常収益	115,080	68,571
経常費用	419,410	438,095
資金調達費用	289,844	338,299
(うち預金利息)	(14,633)	(17,016)
役務取引等費用	5,830	6,303
特定取引費用	—	128
その他業務費用	62,684	23,579
事業管理費	58,640	62,046
その他経常費用	2,411	7,738
経常利益	274,700	260,373
特別利益	—	76
特別損失	320	1,215
税引前半期純利益	274,380	259,234
法人税, 住民税及び事業税	46,411	56,860
法人税等調整額	13,756	△ 11,397
法人税等合計	60,168	45,462
半期純利益	214,212	213,771
当年度当初繰越剰余金	65,181	90,956
会計方針の変更による累積的影響額	△ 4,453	—
会計方針の変更を反映した当年度当初繰越剰余金	60,728	90,956
土地再評価差額金取崩額	183	964
半期末処分剰余金	275,123	305,692

重要な会計方針(平成27年度半期)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,986百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建関連法人等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、半期連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 税効果会計に関する事項

半期にかかる納付税額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

会計方針の変更(平成27年度半期)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当半期から適用し、取得関連費用を発生した年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当半期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する半期の半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当半期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当半期において、半期財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項(平成27年度半期)

1 半期貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式および出資金総額 153,954百万円
(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に566,835百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券はありません。当半期末に当該処分をせずに所有しているものは785,447百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は247百万円、延滞債権額は115,644百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものではありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,995百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は130,887百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,653百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	10,515,447百万円
有価証券	23,038,522百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	916,855百万円
コールマネー	225,000百万円
売現先勘定	20,723,250百万円
債券貸借取引受入担保金	4,069百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券6,913,870百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金1,017百万円、金融商品等差入担保金271,501百万円および保証金・敷金16,468百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,728,203百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,576,393百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)有形固定資産の減価償却累計額 93,256百万円

(11)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,558,782百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)第7条第4項に定めるTier 2資本調達の要件を充足しているものが1,410,566百万円あります。

(12)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,300百万円あります。

2 半期損益計算書関係

「その他経常収益」には、金銭の信託運用益59,642百万円を含んでおります。

3 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:億円,%)

	平成26年度半期			平成27年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 368	2,910	2,542	△ 436	3,072	2,635
役員取引等収支	14	△ 11	3	15	△ 12	3
特定取引収支	0	1	1	0	△ 0	△ 0
その他業務収支	26	△ 226	△ 200	29	84	114
業務粗利益	△ 326	2,673	2,347	△ 391	3,144	2,753
業務粗利益率	△ 0.10	1.34	0.58	△ 0.11	1.32	0.59

注1 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は,金銭の信託運用見合費用(平成26年度半期140億円,平成27年度半期137億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

※ 業務粗利益 × 年間日数 / 経過日数

注4 平均残高は,原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位:億円)

	平成26年度半期	平成27年度半期
実質業務純益	1,760	2,132
業務純益	1,760	2,132

注 「実質業務純益」とは,「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また,「業務純益」とは,「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円,%)

		平成26年度半期			平成27年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	627,612	396,471	799,352	672,947	473,260	920,020
	利息	1,675	4,448	5,299	1,673	5,003	5,881
	利回り	0.53	2.23	1.32	0.49	2.11	1.27
資金調達勘定	平均残高	555,868	426,321	757,458	596,780	493,089	863,682
	利息	2,043	1,538	2,757	2,109	1,931	3,245
	利回り	0.73	0.71	0.72	0.70	0.78	0.75

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は,相殺して記載しております。

注2 平均残高は,原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成26年度半期			平成27年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	162	△ 177	△ 15	229	△ 231	△ 2
	支払利息	203	△ 187	15	241	△ 175	65
国際業務部門	受取利息	192	541	733	1,193	△ 638	555
	支払利息	106	△ 30	75	251	142	393
合計	受取利息	322	449	772	1,051	△ 469	581
	支払利息	300	△ 153	146	390	97	487

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については,両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

■ 役員取引の状況

(単位:億円)

	平成26年度半期			平成27年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	56	4	61	58	7	66
役員取引等費用	41	16	58	43	19	63

注 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成26年度半期			平成27年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	0	1	1	0	0	1
特定取引費用	—	—	—	—	1	1

注 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成26年度半期	平成27年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	0	0
	金融派生商品損益	—	—
	その他	25	29
	合計	26	29
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 40	5
	国債等債券関係損益	△ 186	109
	金融派生商品損益	—	△ 30
	その他	—	—
	合計	△ 226	84
合計	外国為替売買損益	△ 40	5
	国債等債券関係損益	△ 185	109
	金融派生商品損益	—	△ 30
	その他	25	29
	合計	△ 200	114

注 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成26年度半期	平成27年度半期
給料・手当 [※]	185	193
退職給付費用	6	△ 16
福利厚生費	28	30
減価償却費	31	36
土地建物機械賃借料	55	57
保守管理費	28	29
旅費	13	15
通信費	6	5
広告宣伝費	17	28
事務委託費	122	138
租税公課	23	19
その他	68	81
合計	586	620

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「従業員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	平成26年度半期	平成27年度半期
総資産経常利益率	0.64	0.54
純資産経常利益率	11.41	9.85
総資産半期純利益率	0.50	0.44
純資産半期純利益率	8.89	8.08

注1 総資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益} \times 100}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

注2 純資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益} \times 100}{\text{純資産勘定平均残高}}$

※ 経常(半期純)利益 × 年間日数 / 経過日数

注3 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成26年度半期	平成27年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.53	0.49
	資金調達原価	0.91	0.88
	総資金利鞘	△ 0.38	△ 0.38
国際業務部門	資金運用利回り	2.23	2.11
	資金調達原価	0.75	0.81
	総資金利鞘	1.48	1.29
合計	資金運用利回り	1.32	1.27
	資金調達原価	0.87	0.89
	総資金利鞘	0.44	0.38

注 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円, %)

	平成26年度半期(構成比)			平成27年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	461,545 (97.3)	— (—)	461,545 (89.6)	491,278 (97.3)	— (—)	491,278 (89.6)
流動性預金	10,535 (2.2)	— (—)	10,535 (2.1)	11,346 (2.3)	— (—)	11,346 (2.1)
その他預金	2,137 (0.5)	40,749 (100.0)	42,887 (8.3)	2,132 (0.4)	43,487 (100.0)	45,619 (8.3)
計	474,219 (100.0)	40,749 (100.0)	514,968 (100.0)	504,756 (100.0)	43,487 (100.0)	548,243 (100.0)
譲渡性預金	550	33,426	33,976	4	40,418	40,422
合計	474,769	74,175	548,945	504,760	83,905	588,666

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等は,国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円, %)

	平成26年度半期(構成比)			平成27年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	448,969 (97.3)	— (—)	448,969 (88.5)	483,191 (97.4)	— (—)	483,191 (88.9)
流動性預金	10,583 (2.3)	— (—)	10,583 (2.1)	10,832 (2.2)	— (—)	10,832 (2.0)
その他預金	1,858 (0.4)	45,657 (100.0)	47,516 (9.4)	1,840 (0.4)	47,820 (100.0)	49,661 (9.1)
計	461,411 (100.0)	45,657 (100.0)	507,069 (100.0)	495,865 (100.0)	47,820 (100.0)	543,685 (100.0)
譲渡性預金	28	35,771	35,799	42	39,005	39,048
合計	461,440	81,429	542,869	495,908	86,825	582,734

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は,月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等は,国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円, %)

	平成26年度半期(構成比)	平成27年度半期(構成比)
会員	465,927 (90.5)	495,645 (90.4)
うち農業団体	450,362 (87.4)	478,992 (87.3)
うち水産団体	15,433 (2.9)	16,520 (3.0)
うち森林団体	74 (0.0)	80 (0.0)
金融機関・政府公金等	44,681 (8.7)	47,906 (8.7)
その他	4,359 (0.8)	4,692 (0.9)
合計	514,968 (100.0)	548,243 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	期間							合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成26年度半期	124,508	86,777	247,367	2,671	6	212	461,545	
	平成27年度半期	130,879	88,119	268,845	2,965	263	205	491,278	
うち固定金利	平成26年度半期	124,508	86,777	247,367	2,671	6	212	461,545	
	平成27年度半期	130,879	88,119	268,845	2,965	263	205	491,278	
うち変動金利	平成26年度半期	—	—	—	—	—	—	—	
	平成27年度半期	—	—	—	—	—	—	—	

営業の状況 (農林債)

■ 農林債の残高

(単位:億円)

	平成26年度半期		平成27年度半期	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	38,116	39,421	33,744	34,803
割引農林債	—	—	—	—
合計	38,116	39,421	33,744	34,803

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成26年度半期	平成27年度半期
1年以下	8,886	8,364
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	16,423	15,161
3年超5年以下	12,807	10,218
合計	38,116	33,744

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

■ 貸出金残高

<半期末残高>

(単位:億円)

	平成26年度半期			平成27年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	161,406	11,867	173,273	157,860	16,303	174,163
手形貸付	1,197	1,748	2,945	1,201	2,750	3,952
当座貸越	13,052	—	13,052	11,981	—	11,981
割引手形	28	—	28	26	—	26
合計	175,684	13,615	189,300	171,069	19,054	190,124

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

<平均残高>

(単位:億円)

	平成26年度半期			平成27年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	150,223	11,437	161,661	163,919	15,311	179,231
手形貸付	1,217	1,704	2,921	1,228	2,460	3,688
当座貸越	12,769	—	12,769	12,031	—	12,031
割引手形	32	—	32	28	—	28
合計	164,242	13,142	177,384	177,208	17,771	194,980

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
		貸出金	平成26年度半期	152,852	18,576	10,941	4,314	
	平成27年度半期	150,515	18,434	12,050	5,025	4,014	83	190,124
うち変動金利	平成26年度半期	13,843	17,876	10,657	4,184	2,455	25	49,043
	平成27年度半期	15,887	17,917	11,555	4,869	3,654	63	53,947
うち固定金利	平成26年度半期	139,009	700	284	130	112	20	140,257
	平成27年度半期	134,627	517	494	156	359	19	136,176

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位: 億円, %)

		平成26年度半期	平成27年度半期
貸出金(A)		189,300	190,124
うち国内業務部門		175,684	171,069
うち国際業務部門		13,615	19,054
預金(B)		548,945	588,666
うち国内業務部門		474,769	504,760
うち国際業務部門		74,175	83,905
比率	(A) / (B)	合計	34.48
		うち国内業務部門	37.00
		うち国際業務部門	18.35
	期中平均	合計	32.67
		うち国内業務部門	35.59
		うち国際業務部門	16.14

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

(単位: 億円, %)

	平成26年度半期 (構成比)	平成27年度半期 (構成比)
設備資金	10,016 (5.3)	10,236 (5.4)
運転資金	179,283 (94.7)	179,888 (94.6)
合計	189,300 (100.0)	190,124 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

		平成26年度半期 (構成比)	平成27年度半期 (構成比)
国内		181,833 (96.1)	180,066 (94.7)
	製造業	15,586 (8.2)	17,004 (8.9)
	農業	329 (0.2)	251 (0.1)
	林業	62 (0.0)	54 (0.0)
	漁業	270 (0.2)	249 (0.1)
	鉱業	41 (0.0)	45 (0.0)
	建設業	534 (0.3)	548 (0.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,338 (0.7)	1,780 (0.9)
	情報通信業	504 (0.3)	589 (0.3)
	運輸業	4,772 (2.5)	4,723 (2.5)
	卸売・小売業	8,393 (4.4)	8,286 (4.4)
	金融・保険業	14,652 (7.8)	17,585 (9.3)
	不動産業	4,787 (2.5)	4,699 (2.5)
	各種サービス業	10,231 (5.4)	11,213 (5.9)
	地方公共団体	1,005 (0.5)	708 (0.4)
	その他	119,323 (63.1)	112,324 (59.1)
海外		7,466 (3.9)	10,057 (5.3)
	政府等	— (—)	— (—)
	金融機関	4,111 (2.1)	5,399 (2.8)
	その他	3,355 (1.8)	4,658 (2.5)
合計		189,300 (100.0)	190,124 (100.0)

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成26年度半期119,323億円、平成27年度半期112,324億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成26年度半期 (構成比)	平成27年度半期 (構成比)
系統団体	5,132 (2.7)	5,325 (2.8)
会員	2,573 (1.4)	2,404 (1.3)
うち農業団体	2,290 (1.2)	2,114 (1.1)
うち水産団体	187 (0.0)	198 (0.1)
うち森林団体	86 (0.0)	84 (0.0)
農林水産業者等	2,558 (1.3)	2,920 (1.5)
関連産業法人	34,966 (18.5)	36,476 (19.2)
その他	149,200 (78.8)	148,322 (78.0)
合計	189,300 (100.0)	190,124 (100.0)
(うち中小企業比率)	(17.9)	(15.1)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成26年度半期	平成27年度半期
有価証券	130	125
債権	199	136
商品	—	—
不動産	822	757
財団	318	285
その他	1,074	1,408
計	2,545	2,713
保証	8,434	11,455
信用	178,319	175,954
合計	189,300	190,124

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成26年度半期	平成27年度半期
有価証券	—	—
債権	6	9
商品	—	—
不動産	88	90
財団	7	6
その他	0	1
計	102	107
保証	13	11
信用	1,251	1,455
合計	1,368	1,575

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成26年度半期	平成27年度半期
一般貸倒引当金	339	190
個別貸倒引当金	1,157	906
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,496	1,097

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

	平成26年度半期	平成27年度半期
	0	10

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円,%)

	平成26年度半期(構成比)	平成27年度半期(構成比)
農業関連	306,628 (73.8)	324,871 (74.5)
農業	32,905 (7.9)	25,183 (5.8)
穀作	79 (0.0)	65 (0.0)
野菜・園芸	372 (0.1)	1,103 (0.3)
果樹・樹園農業	210 (0.0)	210 (0.0)
工芸作物	— (0.0)	0 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	26,484 (6.4)	17,404 (4.0)
養鶏・鶏卵	3,431 (0.8)	3,852 (0.9)
その他農業	2,328 (0.6)	2,547 (0.6)
農業関連団体等	273,723 (65.9)	299,688 (68.7)
漁業関連	57,784 (13.9)	58,983 (13.5)
漁業	26,951 (6.5)	24,906 (5.7)
海面漁業	25,285 (6.1)	23,507 (5.4)
海面養殖業	1,409 (0.3)	1,227 (0.3)
その他漁業	256 (0.1)	171 (0.0)
漁業関連団体等	30,832 (7.4)	34,076 (7.8)
林業関連	10,378 (2.5)	9,136 (2.1)
林業関連	6,266 (1.5)	5,446 (1.3)
林業関連団体等	4,111 (1.0)	3,690 (0.8)
その他系統関連団体等	40,696 (9.8)	42,945 (9.9)
合計	415,486 (100.0)	435,937 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円,%)

	平成26年度半期(構成比)	平成27年度半期(構成比)
プロパー資金	400,827 (96.5)	422,585 (96.9)
農業関連	298,534 (71.8)	318,606 (73.1)
漁業関連	55,093 (13.3)	55,581 (12.8)
林業関連	6,624 (1.6)	5,557 (1.3)
その他系統団体等	40,574 (9.8)	42,839 (9.8)
制度資金	14,659 (3.5)	13,351 (3.0)
農業関連	8,093 (2.0)	6,264 (1.5)
漁業関連	2,690 (0.6)	3,401 (0.8)
林業関連	3,753 (0.9)	3,578 (0.8)
その他系統団体等	121 (0.0)	106 (0.0)
近代化資金	8,353 (2.0)	6,946 (1.5)
農業関連	7,071 (1.7)	5,435 (1.3)
漁業関連	1,267 (0.3)	1,508 (0.3)
その他系統団体等	14 (0.0)	3 (0.0)
その他制度資金	6,305 (1.5)	6,404 (1.5)
農業関連	1,022 (0.3)	829 (0.2)
漁業関連	1,423 (0.3)	1,893 (0.5)
林業関連	3,753 (0.9)	3,578 (0.8)
その他系統団体等	106 (0.0)	103 (0.0)
合計	415,486 (100.0)	435,937 (100.0)
農業関連	306,628 (73.8)	324,871 (74.5)
漁業関連	57,784 (13.9)	58,983 (13.5)
林業関連	10,378 (2.5)	9,136 (2.1)
その他系統団体等	40,696 (9.8)	42,945 (9.9)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する制度資金の原資資金が含まれております。

リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	平成26年度半期	平成27年度半期
破綻先債権	13	2
延滞債権	1,445	1,156
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	333	149
リスク管理債権合計	1,793	1,308

- 注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注2 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成26年度半期	平成27年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	21	57
危険債権	1,444	1,110
要管理債権	333	149
小計	1,799	1,317
正常債権	188,997	190,499
合計	190,797	191,817

注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の買付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■ 平成27年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	10
一般貸倒引当金繰入額	△ 42
個別貸倒引当金繰入額	12
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	△ 19

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成27年9月30日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権(注2)
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類		
		破綻先 実質破綻先	担保・保証により回収可能な部分	全額引当			
破綻懸念先	担保・保証により回収可能な部分	引当率 95.1%		危険債権 1,110	延滞債権 1,156		
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する引当率 6.4%				一般貸倒引当金 190 (注1)	要管理債権 149
		(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の要注意先債権		貸出条件緩和債権 149		
正常先	正常先債権			正常債権 190,499			

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.17%、要管理先を除く要注意先については2.79%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については3.97%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額であります。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

(単位:億円,%)

		平成26年度半期(構成比)	平成27年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	133,427 (87.3)	132,611 (86.0)
	地方債	8 (0.0)	2 (0.0)
	社債	302 (0.2)	538 (0.4)
	株式	7,402 (4.8)	8,584 (5.6)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	11,207 (7.3)	11,934 (7.7)
	その他	534 (0.4)	492 (0.3)
	小計	152,883 (100.0)	154,163 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	301,168 (77.1)	351,712 (78.8)
	外国株式	665 (0.2)	476 (0.1)
	投資信託	83,171 (21.3)	88,076 (19.7)
	その他	5,573 (1.4)	6,232 (1.4)
	小計	390,579 (100.0)	446,498 (100.0)
合計	国債	133,427 (24.5)	132,611 (22.1)
	地方債	8 (0.0)	2 (0.0)
	社債	302 (0.1)	538 (0.1)
	株式	7,402 (1.4)	8,584 (1.4)
	外国債券	301,168 (55.4)	351,712 (58.6)
	外国株式	665 (0.1)	476 (0.1)
	投資信託	94,379 (17.4)	100,010 (16.6)
	その他	6,108 (1.1)	6,725 (1.1)
	小計	543,463 (100.0)	600,662 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は,国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

(単位:億円,%)

		平成26年度半期(構成比)	平成27年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	136,359 (90.2)	134,595 (90.3)
	地方債	15 (0.0)	5 (0.0)
	社債	329 (0.2)	440 (0.3)
	株式	4,865 (3.2)	4,726 (3.2)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	8,959 (6.0)	8,857 (5.9)
	その他	625 (0.4)	507 (0.3)
	小計	151,155 (100.0)	149,132 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	274,043 (77.5)	339,612 (78.9)
	外国株式	492 (0.2)	430 (0.1)
	投資信託	73,843 (20.9)	84,823 (19.7)
	その他	5,050 (1.4)	5,807 (1.3)
	小計	353,429 (100.0)	430,674 (100.0)
合計	国債	136,359 (27.0)	134,595 (23.2)
	地方債	15 (0.0)	5 (0.0)
	社債	329 (0.1)	440 (0.1)
	株式	4,865 (1.0)	4,726 (0.8)
	外国債券	274,043 (54.3)	339,612 (58.6)
	外国株式	492 (0.1)	430 (0.1)
	投資信託	82,802 (16.4)	93,681 (16.1)
	その他	5,676 (1.1)	6,314 (1.1)
	小計	504,585 (100.0)	579,807 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は,月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 平均残高は,原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は,国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成26年度半期					平成27年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	8,107	34,676	82,230	8,722	—	182	59,279	59,618	14,072	—
国債	8,006	34,598	82,168	8,654	—	138	59,254	59,505	13,712	—
地方債	3	4	0	0	—	0	1	0	0	—
社債	98	74	61	67	—	43	23	112	360	—
株式	—	—	—	—	7,402	—	—	—	—	8,584
その他	20,898	201,068	64,043	30,608	85,703	17,603	264,130	48,091	37,588	91,511
外国債券	19,857	197,908	62,394	21,008	—	15,967	261,918	45,682	28,143	—
外国株式	—	—	—	—	665	—	—	—	—	476
投資信託	254	501	182	9,342	84,098	549	328	231	9,114	89,786
その他	786	2,658	1,466	257	939	1,085	1,883	2,177	329	1,248
合計	29,006	235,745	146,274	39,330	93,106	17,785	323,409	107,710	51,661	100,095

注1 残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成26年度半期	平成27年度半期
有価証券(A)		543,463	600,662
うち国内業務部門		152,883	154,163
うち国際業務部門		390,579	446,498
預金(B)		548,945	588,666
うち国内業務部門		474,769	504,760
うち国際業務部門		74,175	83,905
比率	(A) / (B)	合計	99.00
		うち国内業務部門	32.20
		うち国際業務部門	526.55
	期中平均	合計	92.94
		うち国内業務部門	32.75
		うち国際業務部門	434.03

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	平成26年度半期			平成27年度半期		
		半期貸借対照表計上額	時価	差額	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	55,613	56,021	408	40,629	40,758	128
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	26	26	0	61	61	0
	その他	87,979	90,393	2,414	74,227	75,692	1,465
	外国債券	87,570	89,983	2,412	73,601	75,063	1,462
	その他	408	410	1	626	628	2
	小計	143,618	146,441	2,822	114,918	116,512	1,594
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	19,809	19,711	△ 97	34,687	34,567	△ 120
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	14,617	14,577	△ 39	33,563	33,336	△ 227
	外国債券	14,407	14,368	△ 39	33,232	33,005	△ 227
	その他	209	209	△ 0	331	331	△ 0
	小計	34,426	34,289	△ 136	68,251	67,904	△ 347
合計		178,044	180,730	2,685	183,169	184,416	1,246

注 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社および関連会社株式

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

(単位:億円)

	平成26年度半期		平成27年度半期	
	半期貸借対照表計上額	時価	半期貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式	452	—	458	—
関連法人等株式および出資金	1,071	—	1,081	—
合計	1,523	—	1,539	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	平成26年度半期			平成27年度半期		
		半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,105	2,528	2,577	6,641	2,716	3,924
	債券	57,076	55,181	1,894	57,708	55,306	2,401
	国債	56,905	55,010	1,894	57,294	54,892	2,401
	地方債	7	7	0	2	2	0
	社債	162	162	0	411	411	0
	その他	236,178	221,039	15,138	299,171	281,544	17,626
	外国債券	157,224	150,918	6,306	231,005	221,823	9,181
	外国株式	354	201	152	311	210	100
	投資信託	76,679	68,229	8,449	65,048	57,158	7,889
	その他	1,920	1,690	230	2,805	2,351	454
	小計	298,360	278,749	19,610	363,520	339,567	23,953
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188	214	△ 26	115	140	△ 25
	債券	1,213	1,213	△ 0	66	66	△ 0
	国債	1,100	1,100	—	—	—	—
	地方債	0	0	△ 0	—	—	—
	社債	113	113	△ 0	66	66	△ 0
	その他	62,216	62,582	△ 366	50,389	51,574	△ 1,184
	外国債券	41,965	42,118	△ 152	13,872	13,984	△ 112
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	17,118	17,329	△ 210	33,582	34,642	△ 1,059
	その他	3,131	3,134	△ 2	2,934	2,947	△ 13
	小計	63,618	64,010	△ 392	50,571	51,781	△ 1,210
合計		361,978	342,760	19,218	414,092	391,348	22,743

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期における減損処理額は、0億円(うち、外国債券0億円、投資信託0億円、その他0億円)であります。

当半期における減損処理額はあります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成26年度半期					平成27年度半期				
	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	45,158	42,295	2,863	2,866	3	40,257	37,715	2,541	2,548	6

注 「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年度半期				平成27年度半期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	28,212	28,212	△ 159	△ 159	
		買建	—	—	—	28,240	28,240	144	144	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	254,257	204,855	8,084	8,084	6,236,533	6,219,210	2,969	2,969
		受取変動・支払固定	244,434	196,156	△ 7,192	△ 7,192	241,564	223,654	△ 6,661	△ 6,661
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				902	902			△ 3,706	△ 3,706	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成26年度半期				平成27年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	325,204	5,372	△ 15,723	△ 15,723	904,031	13,935	7,030	7,030
		買建	450,331	5,372	15,938	15,938	1,026,021	8,009	△ 11,247	△ 11,247
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					214	214			△ 4,217	△ 4,217

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成26年度半期				平成27年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	買建	1,000	1,000	—	—	651	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					—	—			—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額を半期貸借対照表に計上
(平成26年度半期1,000百万円、平成27年度半期651百万円)しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成26年度半期				平成27年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	12,932	—	9	9	4,125	—	△ 17	△ 17
		買建	2,683	—	5	5	9,750	—	43	43
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					14	14			26	26

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度半期			平成27年度半期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	3,420,000	2,660,000	16,827	2,980,000	2,490,000	15,062
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券, 預金等	4,881,643	4,867,966	△ 100,132	6,897,242	6,855,259	△ 236,723
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金, 円貨建の有価証券等	168,904	168,631	注3	217,536	215,226	注3
合計					△ 83,305			△ 221,661

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度半期			平成27年度半期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	12,466,821	5,174,665	△ 693,501	12,113,732	7,547,637	140,871
	資金関連スワップ	有価証券等	5,401,889	—	△ 188,240	5,919,581	—	58,945
合計					△ 881,742			199,816

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

株式関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度半期			平成27年度半期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	12,500	12,500	△ 24,330	—	—	—
合計					△ 24,330			—

注 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ 自己資本の充実の状況等にかかる開示について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」を、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

また、自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づき、開示を行っています。これらの開示については、本ディスクロージャー誌のほか、当金庫ホームページ(<http://www.nochubank.or.jp/>)のIRライブラリに掲載しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因
該当ありません。
- 連結子会社の数: 10社(平成27年9月末)
主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。
農中信託銀行株式会社: 信託業務・銀行業務
協同住宅ローン株式会社: 住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。
- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等
該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当ありません。

自己資本の構成に関する開示事項 (連結ベース)

1. 自己資本の構成

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度 半期	経過措置による 不算入額	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)						
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	4,778,922		5,161,311		
1a	うち,資本金及び資本剰余金の額	3,400,930		3,446,481		E1.1-E1.2+E1.3
2	うち,利益剰余金の額	1,377,991		1,714,830		E2
26	うち,外部流出予定額(△)	—		—		
	うち,上記以外に該当するものの額	—		—		E3
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	318,632	1,274,530	712,681	1,069,022	E4
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—		E8.1
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,268		2,666		
	うち,非支配株主持分に係る経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,268		2,666		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,100,822		5,876,660		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)						
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,534	26,136	12,037	18,056	
8	うち,のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,216	12,864	6,080	9,120	A1.1+A1.2
9	うち,のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,317	13,271	5,957	8,935	A2.1-A2.2
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—	A3
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,753	△ 7,015	△ 18,900	△ 28,350	E7
12	適格引当金不足額	4,322	17,290	12,676	19,015	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	2,213	8,853	9,471	14,207	A4-D3
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	A5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A6
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A7
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	
19	うち,その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—	A8
20	うち,無形固定資産(モーゲージ・サービ シング・ライツに係るものに限る。)に関 連するものの額	—	—	—	—	A9
21	うち,繰延税金資産(一時差異に係るもの に限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A10
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	
23	うち,その他金融機関等に係る対象資本 調達手段のうち普通出資に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—	A11
24	うち,無形固定資産(モーゲージ・サービ シング・ライツに係るものに限る。)に関 連するものの額	—	—	—	—	A12
25	うち,繰延税金資産(一時差異に係るもの に限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A13
27	その他Tier 1資本不足額	—		—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,316		15,286		
普通出資等Tier 1資本						
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,089,506		5,861,374		

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度 半期	経過措置による 不算入額	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)						
30	31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		49,000	E5.1+E5.2
	31b	その他Tier 1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		—	D1.1+D1.2
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,787		2,867		E8.2
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	679		594		
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	679		594		
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	4		14		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	4		14		
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (二)	52,471		52,476		
その他Tier 1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A14
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A15
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A16
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	8,364	33,459	18,813	28,220	A17
	経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,645		9,507		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	8,645		9,507		
42	Tier 2資本不足額	—		—		
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	17,010		28,321		
その他Tier 1資本						
44	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	35,461		24,155		
Tier 1資本						
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	5,124,968		5,885,529		
Tier 2資本に係る基礎項目(4)						
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		—		E6
	Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	1,387,791		1,410,566		D2.1+D2.2
46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		—		
48-49	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	165		164		E8.3
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	148,216		148,216		
47	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	148,216		148,216		
49	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	7		6		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	7		6		A18
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—		—		A19
	経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	792,137		682,046		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	792,137		682,046		
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,328,318		2,240,999		

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項 目	平成26年度 半期	経過措置による 不算入額	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
Tier 2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—		A20
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—		A21
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—		A22
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—		A23
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	54,738		46,675		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	12,864		9,120		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	8,645		9,507		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	33,228		28,046		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	54,738		46,675		
Tier 2資本						
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,273,579		2,194,324		
総自己資本						
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	7,398,548		8,079,853		
リスク・アセット(5)						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	23,303		24,027		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	13,271		8,935		
	うち、退職給付に係る資産の額	8,853		14,207		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	1,178		883		
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	30,174,174		31,776,362		
連結自己資本比率						
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	16.86%		18.44%		
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))	16.98%		18.52%		
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	24.51%		25.42%		
調整項目に係る参考事項(6)						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	552,296		455,326		A24
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	52,566		56,583		A25
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A26
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A27
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)						
76	一般貸倒引当金の額	7		6		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	75		109		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	163,757		170,419		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)						
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	679		594		
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	169		254		
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	1,228,805		1,075,204		
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成26年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	19,030,735		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		105,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		105,000	A24
外国為替	151,472		
有価証券	54,327,745	54,327,745	
金銭の信託	4,524,635	4,524,635	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		16,080	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		447,296	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		447,296	A24
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		94,389	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		41,823	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		52,566	A25
特定取引資産	8,164		
買入金銭債権	165,077		
コールローン及び買入手形	646,647		
買現先勘定	97,739		
債券貸借取引支払保証金	221,513		
現金預け金	9,574,041		
その他資産	1,199,565		
有形固定資産	109,261		
無形固定資産	22,372	22,372	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		22,372	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		5,782	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	15,315	15,315	A4
繰延税金資産	2,062	2,062	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27
支払承諾見返	861,526		
貸倒引当金	△ 153,173	△ 153,173	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 7	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 2,340		
資産の部合計	90,802,362		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	51,486,782		
譲渡性預金	3,397,641		
農林債	3,799,126		
社債	50,000	50,000	
うち,その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち,Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	7,205		
借入金	2,297,384	2,297,384	
うち,その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち,Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,387,791	D2.2
コールマネー及び売渡手形	676,000		
売現先勘定	15,635,888		
債券貸借取引受入担保金	216,396		
外国為替	40		
受託金	3,598,003		
その他負債	1,709,843		
賞与引当金	6,939		
退職給付引当金	—		
退職給付に係る負債	20,172		
役員退職慰労引当金	909		
繰延税金負債	599,839	599,839	
うち,退職給付に係る資産の額		4,248	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,676	9,676	
支払承諾	861,526		
負債の部合計	84,373,378		
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	E1.1
うち,優先出資金		24,999	E1.2
うち,その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
うち,その他資本剰余金		20	E1.3
うち,その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
利益剰余金	1,377,991	1,377,991	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	4,828,771	4,828,771	
うち,上記以外に該当するものの額		—	E3
うち,Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,637,759	1,637,759	
繰延ヘッジ損益	△ 68,929	△ 68,929	
うち,繰延ヘッジ損益の額		△ 8,768	E7
土地再評価差額金	16,405	16,405	
為替換算調整勘定	5	5	
退職給付に係る調整累計額	7,922	7,922	
その他の包括利益累計額合計	1,593,163	1,593,163	E4
少数株主持分	7,048	7,048	
うち,普通出資等Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額		—	E8.1
うち,その他Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額		2,787	E8.2
うち,Tier 2資本に係る調整後少数株主持分等の額		165	E8.3
純資産の部合計	6,428,983		
負債及び純資産の部合計	90,802,362		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。

平成27年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	19,116,471		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		105,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		105,000	A24
外国為替	175,656		
有価証券	60,051,746	60,051,746	
金銭の信託	4,032,974	4,032,974	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		15,200	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		350,326	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		350,326	A24
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		103,616	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		47,033	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		56,583	A25
特定取引資産	8,111		
買入金銭債権	240,170		
コールローン及び買入手形	531,542		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	3,997		
現金預け金	13,419,037		
その他資産	907,551		
有形固定資産	108,755		
無形固定資産	19,970	19,970	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額		19,970	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		5,077	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	32,774	32,774	A4
繰延税金資産	2,055	2,055	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27
支払承諾見返	1,009,824		
貸倒引当金	△ 112,747	△ 112,747	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 6	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 1,426		
資産の部合計	99,546,465		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	54,813,370		
譲渡性預金	4,042,252		
農林債	3,363,431		
社債	50,000	50,000	
うち, その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち, Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	6,879		
借入金	2,534,790	2,534,790	
うち, その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち, Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,410,566	D2.2
コールマネー及び売渡手形	448,598		
売現先勘定	20,723,250		
債券貸借取引受入担保金	4,069		
外国為替	2		
受託金	3,440,017		
その他負債	1,422,900		
賞与引当金	7,371		
退職給付に係る負債	16,099		
役員退職慰労引当金	1,023		
繰延税金負債	652,967	652,967	
うち, 退職給付に係る資産の額		9,094	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,263	9,263	
支払承諾	1,009,824		
負債の部合計	92,546,113		
純資産の部			
資本金	3,471,460	3,471,460	E1.1
うち, 優先出資金		24,999	E1.2
うち, その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
うち, その他資本剰余金		20	E1.3
うち, その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
利益剰余金	1,714,830	1,714,830	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	5,211,161	5,211,161	
うち, 上記以外に該当するものの額		—	E3
うち, Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,869,383	1,869,383	
繰延ヘッジ損益	△ 123,741	△ 123,741	
うち, 繰延ヘッジ損益の額		△ 47,250	E7
土地再評価差額金	16,020	16,020	
為替換算調整勘定	24	24	
退職給付に係る調整累計額	20,015	20,015	
その他の包括利益累計額合計	1,781,703	1,781,703	E4
非支配株主持分	7,486	7,486	
うち, 普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	E8.1
うち, その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		2,867	E8.2
うち, Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		164	E8.3
純資産の部合計	7,000,351		
負債及び純資産の部合計	99,546,465		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項 (連結ベース)

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項 目	平成26年度半期		平成27年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,148,706	23,130	1,317,989	23,982
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,011,618	22,988	1,134,776	23,728
事業法人(特定貸付債権を除く)	60,047	2,463	71,363	2,568
事業法人(特定貸付債権)	1,949	220	2,447	190
ソブリン	563,714	3	637,678	4
金融機関等	154,820	1,451	189,170	1,734
リテール	9,342	350	10,644	365
居住用不動産	8,908	305	10,211	327
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	434	44	433	38
証券化等	52,908	714	48,907	382
株式等	10,173	1,749	11,930	1,943
PD/LGD方式	6,544	726	7,874	842
簡易手法(マーケットベース方式)	495	167	684	230
内部モデル手法(マーケットベース方式)	3,132	855	3,372	870
信用リスク・アセットのみなし計算	154,573	15,817	156,606	16,279
購入債権	2,288	130	3,943	172
その他資産	1,799	87	2,084	88
標準的手法を適用するエクスポージャー	375	4	440	7
単体において標準的手法を適用する資産	16	1	42	3
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	358	3	398	3
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	0	0	0	0
CVAリスク相当額	2,912	65	6,580	86
中央清算機関関連エクスポージャー	133,577	52	175,673	141
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	223	18	517	19
マーケット・リスク		1,768		1,852
標準的方式		1,759		1,847
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,759		1,847
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		8		4
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		413		611
所要自己資本の額の総計		25,312		26,446

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額

注2 「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD68億円、所要自己資本の額0億円を含んでおりません。

注5 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項 目	平成26年度半期	平成27年度半期
連結総所要自己資本の額	24,139	25,421

注 連結総所要自己資本の額は自己資本比率告示第2条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項 (連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー, および証券化エクスポージャーを除く。)

1. 信用リスクエクスポージャー

平成26年度半期

■ 地域別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	211,200	144,895	166	111,056	467,319	1,262
アジア	2,555	1,579	—	4,634	8,770	—
欧州	1,617	100,233	—	70,114	171,965	—
米州	5,415	148,057	29	147,026	300,528	—
その他	131	5,420	—	1,949	7,501	—
連結子会社分	9,368	376	—	318	10,064	75
合計	230,289	400,563	196	335,099	966,149	1,337

■ 業種別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	27,381	3,424	13	0	30,821	183	0
農業	411	2	0	0	413	62	—
林業	81	—	—	—	81	10	—
漁業	284	—	—	0	284	193	3
鉱業	59	—	—	0	59	—	—
建設業	1,064	80	—	0	1,146	19	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,905	71	0	0	1,976	—	—
情報通信業	765	50	0	8	823	—	—
運輸業	5,595	984	31	0	6,611	201	—
卸売・小売業	19,551	567	0	1	20,120	155	0
金融・保険業	23,921	109,550	150	332,926	466,549	73	—
不動産業	5,219	662	—	30	5,912	263	—
サービス業	14,287	1,002	0	15	15,306	99	—
地方公共団体	1,030	117	—	0	1,147	—	—
その他	119,361	283,672	0	1,794	404,828	0	—
連結子会社分	9,368	376	—	318	10,064	75	10
合計	230,289	400,563	196	335,099	966,149	1,337	13

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	179,169	17,432	110	322,586	519,299
1年超3年以内	18,420	66,353	7	51	84,832
3年超5年以内	12,308	145,025	29	—	157,363
5年超7年以内	6,599	121,221	18	—	127,839
7年超	4,383	37,536	30	—	41,950
期間の定めなし	40	12,616	—	12,143	24,800
連結子会社分	9,368	376	—	318	10,064
合計	230,289	400,563	196	335,099	966,149

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成26年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは382億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成27年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	192,780	153,319	360	144,098	490,559	940
アジア	2,833	1,465	246	1,540	6,086	—
欧州	2,694	106,813	770	78,446	188,725	—
米州	7,797	195,074	487	196,207	399,567	—
その他	599	4,065	284	2,047	6,997	—
連結子会社分	10,656	334	—	397	11,388	66
合計	217,362	461,072	2,149	422,739	1,103,325	1,007

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	24,891	3,927	11	0	28,831	211	—
農業	297	4	0	0	302	50	0
林業	59	—	—	—	59	2	—
漁業	251	—	—	0	251	171	13
鉱業	56	—	—	0	56	—	—
建設業	833	105	—	0	939	2	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,547	72	0	0	2,621	—	—
情報通信業	691	61	—	5	758	—	—
運輸業	5,238	1,197	30	0	6,466	122	8
卸売・小売業	16,564	1,182	2	1	17,749	81	0
金融・保険業	22,473	124,551	2,104	420,222	569,352	11	—
不動産業	5,353	790	—	27	6,171	201	—
サービス業	14,380	1,353	0	40	15,774	84	—
地方公共団体	711	2	—	0	713	—	—
その他	112,354	327,489	—	2,042	441,886	0	—
連結子会社分	10,656	334	—	397	11,388	66	9
合計	217,362	461,072	2,149	422,739	1,103,325	1,007	31

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	157,514	19,255	540	413,223	590,533
1年超3年以内	20,275	122,747	1,549	1,424	145,996
3年超5年以内	14,960	181,754	15	0	196,729
5年超7年以内	7,359	85,584	12	0	92,956
7年超	6,549	38,128	31	23	44,733
期間の定めなし	46	13,269	—	7,670	20,986
連結子会社分	10,656	334	—	397	11,388
合計	217,362	461,072	2,149	422,739	1,103,325

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成27年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは447億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位:億円)

項 目	平成26年度半期	平成27年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	305	173	△ 132
個別貸倒引当金	567	487	△ 79
日本	567	487	△ 79
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	49	41	△ 7
連結相殺	△ 14	△ 11	2
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	908	691	△ 216

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位:億円)

項 目	平成26年度半期	平成27年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	305	173	△ 132
個別貸倒引当金	567	487	△ 79
製造業	42	61	18
農業	41	38	△ 2
林業	1	2	0
漁業	88	68	△ 19
鉱業	—	—	—
建設業	3	2	△ 1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業	41	44	3
卸売・小売業	33	23	△ 10
金融・保険業	8	7	△ 0
不動産業	231	181	△ 49
サービス業	75	57	△ 17
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	49	41	△ 7
連結相殺	△ 14	△ 11	2
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	908	691	△ 216

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成26年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	1.98%	44.78%	51%	60,047	51,561	8,486
格付1-1~格付4	0.12%	44.81%	33%	54,459	46,295	8,163
格付5~格付7	1.65%	44.56%	116%	3,651	3,419	232
格付8-1~格付8-2	15.80%	44.56%	322%	1,033	957	76
小計	0.49%	44.79%	44%	59,145	50,672	8,472
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.12%	555%	902	888	14
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	563,714	544,583	19,131
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	563,711	544,579	19,131
格付5~格付7	0.86%	45.00%	131%	3	3	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	0.00%	0%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	563,714	544,583	19,131
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	23.58%	12%	154,820	74,418	80,402
格付1-1~格付4	0.03%	23.60%	11%	154,222	73,864	80,358
格付5~格付7	1.89%	24.22%	77%	496	453	42
格付8-1~格付8-2	8.94%	3.41%	25%	99	98	0
小計	0.04%	23.58%	12%	154,819	74,417	80,402
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	562%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.31%	90.00%	139%	6,544	6,544	—
格付1-1~格付4	0.09%	90.00%	128%	6,294	6,294	—
格付5~格付7	2.72%	90.00%	381%	216	216	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	615%	30	30	—
小計	0.25%	90.00%	138%	6,541	6,541	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,192%	3	3	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	1.32%	44.83%	45%	71,363	56,217	15,145
格付1-1~格付4	0.11%	44.86%	32%	66,120	51,365	14,754
格付5~格付7	1.66%	44.54%	117%	3,666	3,408	258
格付8-1~格付8-2	15.81%	44.72%	321%	908	787	121
小計	0.39%	44.84%	40%	70,695	55,560	15,134
格付8-3~格付10-2	100.00%	43.93%	553%	667	657	10
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	637,678	613,781	23,896
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	637,669	613,773	23,896
格付5~格付7	0.86%	45.00%	131%	7	7	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	4.68%	77%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	637,678	613,781	23,896
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	24.74%	11%	189,170	92,339	96,831
格付1-1~格付4	0.04%	24.74%	11%	188,582	91,788	96,793
格付5~格付7	2.00%	27.51%	84%	486	450	35
格付8-1~格付8-2	8.94%	7.05%	46%	100	98	1
小計	0.05%	24.74%	11%	189,169	92,338	96,831
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.15%	90.00%	134%	7,874	7,874	—
格付1-1~格付4	0.09%	90.00%	131%	7,766	7,766	—
格付5~格付7	2.04%	90.00%	302%	86	86	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	561%	20	20	—
小計	0.15%	90.00%	134%	7,874	7,874	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

■ 内部格付, 自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	自己査定			(参考)金融再生法に基づく開示債権
	債務者区分	資産分類	定義	
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7	正常先	I 分類	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4				
9	破綻懸念先	III 分類	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先	IV 分類	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
10-2	破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	

b. リテールエクスポージャー

平成26年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	(オン・バランス)	
							(オン・バランス)	(オフ・バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	1.31%	49.06%	92.08%	81.69%	48%	10,447	2,716	7,730
非デフォルト 非延滞	0.43%	49.09%			37%	10,272	2,575	7,696
非デフォルト 延滞	26.65%	46.78%			427%	112	87	24
非デフォルト 小計	0.71%	49.06%			41%	10,384	2,663	7,720
デフォルト	100.00%		92.08%	81.69%	1,151%	63	53	9
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	5.15%	61.12%	115.11%	99.83%	124%	439	401	38
非デフォルト 非延滞	0.86%	61.12%			65%	419	382	37
非デフォルト 延滞	28.24%	61.23%			377%	1	1	0
非デフォルト 小計	0.97%	61.12%			66%	421	383	37
デフォルト	100.00%		115.11%	99.83%	1,439%	18	18	0
合計	1.46%	49.55%	97.33%	85.82%	51%	10,887	3,118	7,769
非デフォルト 非延滞	0.45%	49.56%			38%	10,692	2,958	7,734
非デフォルト 延滞	26.67%	46.98%			426%	113	89	24
非デフォルト 小計	0.72%	49.53%			42%	10,805	3,047	7,758
デフォルト	100.00%		97.33%	85.82%	1,217%	81	71	10

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成26年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均LGD default	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD		
						(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	1.15%	48.68%	92.42%	81.44%	44%	11,533	2,523	9,009
非デフォルト 非延滞	0.39%	48.69%			35%	11,361	2,388	8,973
非デフォルト 延滞	26.02%	47.65%			430%	112	85	26
非デフォルト 小計	0.64%	48.68%			39%	11,474	2,473	9,000
デフォルト	100.00%		92.42%	81.44%	1,155%	58	49	9
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	4.20%	60.05%	111.86%	96.53%	108%	436	400	36
非デフォルト 非延滞	0.85%	60.07%			63%	420	384	36
非デフォルト 延滞	24.18%	56.52%			307%	2	2	0
非デフォルト 小計	0.98%	60.05%			64%	422	386	36
デフォルト	100.00%		111.86%	96.53%	1,398%	14	14	0
合計	1.26%	49.09%	96.19%	84.37%	47%	11,970	2,924	9,045
非デフォルト 非延滞	0.41%	49.09%			36%	11,782	2,772	9,009
非デフォルト 延滞	25.98%	47.83%			428%	114	87	26
非デフォルト 小計	0.66%	49.08%			39%	11,896	2,860	9,036
デフォルト	100.00%		96.19%	84.37%	1,202%	73	63	9

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成27年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	5	15	9
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	1	1	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	△0
合計	7	17	9

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移しており、平成27年度半期における損失の実績値合計は、前年度から引き続き低水準となっています。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	294	72	464	252	559	431
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	11	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	18	9	19	9	16	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	3	4	1	3	2

項目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	735	74	425	96	244	17
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	3	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18	7	18	18	16	6
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	1	3	0	10	1

項目	平成25年度		平成26年度半期		平成27年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	202	4	86	5	78	15
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	11	—	4	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	—	2	—	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	20	3	10	1	10	1
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2	0	1	0	1	0

注1 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	2,201	2,901
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	2,201	2,901
リスク・ウェイト 50%	110	395
リスク・ウェイト 70%	1,291	1,612
リスク・ウェイト 90%	362	424
リスク・ウェイト 115%	16	222
リスク・ウェイト 250%	235	50
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	185	196
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付	—	—
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	—	—
リスク・ウェイト 120%	—	—
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	—	—
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ポラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のポラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	495	684
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	495	684

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度半期		平成27年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	382	—	447	—
リスク・ウェイト 0%	274	—	328	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	45	—	29	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	50	—	80	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	11	—	10	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項 (連結ベース)

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ) (単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
基礎的内部格付手法	77,546	86,557
適格金融資産担保	70,022	80,272
事業法人向けエクスポージャー	261	536
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	69,760	79,735
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	7,523	6,285
事業法人向けエクスポージャー	3,191	3,950
ソブリン向けエクスポージャー	2,310	2,316
金融機関等向けエクスポージャー	2,021	19
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。)(A)	632	3,865
グロスのアドオンの合計額(B)	4,649	6,091
グロスの与信相当額(C) = (A) + (B)	5,281	9,957
うち外為関連取引	4,164	8,609
うち金利関連取引	1,096	1,341
うち株式関連取引	20	6
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	—	—
ネットイング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。)(D)	2,425	3,279
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(E) = (C) - (D)	2,856	6,678
担保の額(F)	15	1,647
うち適格金融資産担保	15	1,647
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額(G) = (E) - (F)	2,841	5,030

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条第2項,同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項 (連結ベース)

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成26年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額	52,908 (547)	151 (7)	3,710	1,002	2,707	123
個人等						
資産担保証券(ABS)	14,676 (3)	— (—)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	24,368 (—)	— (—)	79	—	79	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	623 (—)	— (—)	—	—	—	—
事業						
債務担保証券(CDO)	13,200 (525)	123 (—)	3,630	1,002	2,627	123
ローン債務担保(CLO)	12,198 (525)	— (—)	2,627	—	2,627	—
法人等						
証券化商品担保(ABS CDO等)	1,002 (—)	123 (—)	1,002	1,002	—	123
債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—
その他	39 (18)	28 (7)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額	48,907 (11)	— (—)	1,645	0	1,645	—
個人等						
資産担保証券(ABS)	9,172 (4)	— (—)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	21,011 (—)	— (—)	35	—	35	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	692 (—)	— (—)	—	—	—	—
事業						
債務担保証券(CDO)	18,011 (—)	— (—)	1,609	0	1,609	—
ローン債務担保(CLO)	18,011 (—)	— (—)	1,609	—	1,609	—
法人等						
証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (—)	— (—)	0	0	—	—
債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—
その他	19 (6)	— (—)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および
 所要自己資本の額

平成26年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	49,198	48,650	547	380	365	15
リスク・ウェイト:20%以下	48,664	48,135	528	300	297	3
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	67	67	—	1	1	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	372	372	—	23	23	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	64	53	10	23	19	4
リスク・ウェイト:1,250%	28	21	7	30	22	8
再証券化エクスポージャーの額	3,710	3,710	—	333	333	—
リスク・ウェイト:20%以下	79	79	—	1	1	—
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	3,321	3,321	—	107	107	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	15	15	—	0	0	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	170	170	—	94	94	—
リスク・ウェイト:1,250%	123	123	—	130	130	—

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	47,262	47,250	11	337	334	2
リスク・ウェイト:20%以下	47,091	47,087	4	298	298	0
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	65	65	—	2	2	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	34	34	—	2	2	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	56	49	6	20	17	2
リスク・ウェイト:1,250%	12	12	0	13	13	0
再証券化エクスポージャーの額	1,645	1,645	—	44	44	—
リスク・ウェイト:20%以下	35	35	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	1,609	1,609	—	44	44	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度半期		平成27年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成26年度半期	平成27年度半期
算出基準日		平成26年9月30日	平成27年9月30日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	31	36
	最大値	108	55
	最小値	24	20
	平均値	62	38

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成26年度半期	平成27年度半期
算出基準日		平成26年9月30日	平成27年9月30日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	181	114
	最大値	326	152
	最小値	121	81
	平均値	216	120

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成26年度半期	平成27年度半期
内部モデル方式採用分 (B)+(G)+(J)	(A)	837	478
VaR (MAX(C,D))	(B)	188	115
算出基準日分	(C)	31	36
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(D)	188	115
(乗数)	(E)	3	3
(バック・テストによる超過回数)	(F)	1	4
ストレスVaR (MAX(H,I))	(G)	649	362
算出基準日分	(H)	181	114
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	649	362
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	0

注1 平成27年度半期におけるバック・テストの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしていません。

注2 モデル自体の要因により、バック・テストの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

株式等エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成26年度半期		平成27年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	10,173		11,930	
上場株式等エクスポージャー	8,629	8,629	10,299	10,299
上記以外の株式等エクスポージャー	1,543		1,631	

注 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期			平成27年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	98	0	0	33	14	0

注 連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	2,703	4,001

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
	EAD	EAD
株式等	10,173	11,930
PD/LGD方式	6,544	7,874
簡易手法(マーケットベース方式)	495	684
内部モデル手法(マーケットベース方式)	3,132	3,372

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期		平成27年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト
ルックスルー方式	121,206	74%	121,127	79%
マジョリティ方式	5,439	386%	6,364	378%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	21,523	351%	20,427	339%
蓋然性判断基準	1,944	445%	2,522	430%
計	150,114	128%	150,441	130%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く。)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

金利リスクに関する事項 (連結ベース)

(金利リスク(特定取引にかかるとを除く。))に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるとを除く。)

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
金利リスク	21,138	19,254
円金利リスク	1,405	1,621
ドル金利リスク	15,527	13,909
ユーロ金利リスク	4,118	3,526
その他通貨金利リスク	87	198

- 注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。なお、連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を算出しております。
- 注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円,%)

国際様式 (表 2)の 該当番号	国際様式 (表 1)の 該当番号	項目	平成26年度 半期	平成27年度 半期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		97,805,454
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		99,546,465
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		1,741,010
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額 (△)		62,507
3		オン・バランス資産の額 (イ)		97,742,947
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		215,595
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		417,574
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		272,518
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		905,688
レボ取引等に関する額 (3)				
12		レボ取引等に関する資産の額		71,275
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		384,808
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)		456,084
オフ・バランス取引の額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		3,282,807
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,541,518
19	6	オフ・バランス取引の額 (ニ)		1,741,288
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		5,885,529
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)		100,846,009
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		5.83%

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円,%,件)

項目		前四半期 平成27年4月1日～平成27年6月30日		当四半期 平成27年7月1日～平成27年9月30日	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	26,177,675		28,164,618	
資金流出額 (2)		資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額	資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	63,046	6,336	63,036	6,322
3	うち、安定預金の額	165	5	184	6
4	うち、準安定預金の額	62,882	6,331	62,853	6,316
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,277,928	8,303,615	11,198,673	8,540,133
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性 有価証券以外のホールセール無担保資金調達に 係る資金の額	9,766,971	6,792,658	9,510,767	6,852,226
8	うち、負債性有価証券の額	1,510,957	1,510,957	1,687,907	1,687,907
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	310,088		435,310	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,951,339	2,011,593	2,486,990	1,561,473
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,795,857	1,795,857	1,334,864	1,334,864
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る 資金流出額	1,155,482	215,736	1,152,126	226,609
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	832,836	661,916	525,793	432,133
15	偶発事象に係る資金流出額	3,348,555	99,231	3,634,919	120,576
16	資金流出合計額	11,392,778		11,095,946	
資金流入額 (3)		資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額	資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	27,536	0	4,032	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,129,034	2,723,743	3,310,465	2,263,454
19	その他資金流入額	875,411	305,138	1,332,076	268,175
20	資金流入合計額	5,031,982	3,028,881	4,646,573	2,531,629
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	26,177,675		28,164,618	
22	純資金流出額	8,363,898		8,564,317	
23	連結流動性カバレッジ比率	313.5		328.8	
24	平均値計算用データ数	3		3	

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の増加を主因に、前四半期対比で上昇しました。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しております。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度 半期	経過措置による 不算入額	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)						
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	4,742,159		5,114,641		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,400,930		3,446,481		E1.1+E1.2
2	うち、利益剰余金の額	1,341,229		1,668,160		E2
26	うち、外部流出予定額(△)	—		—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—		E3
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	316,942	1,267,770	704,113	1,056,170	E4
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,059,101		5,818,755		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)						
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,012	12,051	5,287	7,931	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—	A1.1+A1.2
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,012	12,051	5,287	7,931	A2.1-A2.2
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,751	△ 7,006	△ 18,922	△ 28,384	E7
12	適格引当金不足額	3,581	14,325	11,101	16,651	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
15	前払年金費用の額	13	54	1,469	2,203	A3-D3
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	A4
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A5
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A6
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A7
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A8
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A9
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A10
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—		—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,856		△ 1,064		
普通出資等Tier 1資本						
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,054,245		5,819,820		

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度 半期	経過措置による 不算入額	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)						
30	31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		49,000	E5.1+E5.2
	32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		—	D1.1+D1.2
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	799		699		
	経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	4		13		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	4		13		
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (二)	49,804		49,713		
その他Tier 1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A11
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A12
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A13
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	7,588	30,354	15,464	23,196	A14
	経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,162		8,325		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	7,162		8,325		
42	Tier 2資本不足額	—	—	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	14,751		23,790		
その他Tier 1資本						
44	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	35,052		25,923		
Tier 1資本						
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	5,089,298		5,845,744		
Tier 2資本に係る基礎項目(4)						
46	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		—		E6
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	1,387,791		1,410,566		D2.1+D2.2
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	148,216		148,216		
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	2		2		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	2		2		A15
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—		—		A16
	経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	791,928		681,594		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	791,928		681,594		
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,327,937		2,240,379		
Tier 2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A17
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A18
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A19
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A20
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,162		8,325		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	7,162		8,325		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	7,162		8,325		
Tier 2資本						
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,320,774		2,232,053		
総自己資本						
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	7,410,072		8,077,797		

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度 半期	経過措置による 不算入額	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
リスク・アセット(5)						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	59,868		45,998		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	12,051		7,931		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	47,817		35,863		
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	29,954,399		31,512,971		
自己資本比率						
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	16.87%		18.46%		
62	Tier 1比率((ト)/(ヲ))	16.99%		18.55%		
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	24.73%		25.63%		
調整項目に係る参考事項(6)						
72	少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	551,060		454,084		A21
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	67,460		67,401		A22
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A23
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)						
76	一般貸倒引当金の額	2		2		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	21		52		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	162,607		169,009		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)						
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	799		699		
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	199		299		
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	1,228,805		1,075,204		
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成26年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	18,930,012		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		105,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		105,000	A21
外国為替	151,472		
有価証券	54,346,332	54,346,326	
金銭の信託	4,523,696	4,523,696	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		446,060	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		446,060	A21
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		105,403	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		37,942	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		67,460	A22
特定取引資産	8,164		
買入金銭債権	165,077		
コールローン	646,647		
買現先勘定	97,739		
債券貸借取引支払保証金	221,513		
現金預け金	9,561,785		
その他資産	1,196,135	1,196,154	
うち、前払年金費用の額		94	A3
有形固定資産	107,195		
無形固定資産	20,846	20,846	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		20,846	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		5,782	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
支払承諾見返	136,806		
貸倒引当金	△ 149,667	△ 149,492	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 2	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 2,855		
資産の部合計	89,960,995		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	51,496,869		
譲渡性預金	3,397,641		
農林債	3,811,636		
社債		50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	7,205		
借入金	2,292,384	2,242,384	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,387,791	D2.2
コールマネー	676,000		
売現先勘定	15,635,888		
債券貸借取引受入担保金	216,396		
外国為替	40		
受託金	3,598,003		
その他負債	1,688,235		
賞与引当金	5,536		
退職給付引当金	14,682		
役員退職慰労引当金	662		
繰延税金負債	596,766	596,815	
うち、前払年金費用に係るものの額		26	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,676	9,676	
支払承諾	136,806		
負債の部合計	83,584,433		
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	
普通出資金	3,400,909	3,400,909	E1.1
(うち後配出資金)	2,975,192	2,975,192	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
利益剰余金	1,340,924	1,341,229	E2
利益準備金	532,966	532,966	
その他利益剰余金	807,958	808,263	
特別積立金	100,900	100,900	
別途積立金	424,403	424,403	
固定資産圧縮積立金	7,523	7,523	
退職給与基金	7	7	
半期(当年度)未処分剰余金	275,123	275,428	
会員勘定合計	4,791,854	4,792,165	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,637,220	1,637,220	
繰延ヘッジ損益	△ 68,918	△ 68,918	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 8,757	E7
土地再評価差額金	16,405	16,405	
為替換算調整勘定		5	
評価・換算差額等合計	1,584,707	1,584,712	E4
純資産の部合計	6,376,561		
負債及び純資産の部合計	89,960,995		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。

平成27年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	19,012,412		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		105,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		105,000	A21
外国為替	175,656		
有価証券	60,066,221	60,066,215	
金銭の信託	4,032,110	4,032,110	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		349,084	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		349,084	A21
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		106,061	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		38,660	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		67,401	A22
特定取引資産	8,111		
買入金銭債権	240,170		
コールローン	531,542		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	3,997		
現金預け金	13,400,649		
その他資産	903,149	903,169	
うち、前払年金費用の額	5,083	5,083	A3
有形固定資産	106,855		
無形固定資産	18,296	18,296	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		18,296	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		5,077	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
支払承諾見返	157,539		
貸倒引当金	△ 109,718	△ 109,618	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 2	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 1,937		
資産の部合計	98,550,141		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	54,824,399		
譲渡性預金	4,042,252		
農林債	3,374,433		
社債		50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	6,879		
借入金	2,529,790	2,479,790	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,410,566	D2.2
コールマネー	448,598		
売現先勘定	20,723,250		
債券貸借取引受入担保金	4,069		
外国為替	2		
受託金	3,440,017		
その他負債	1,398,438		
賞与引当金	5,902		
退職給付引当金	14,631		
役員退職慰労引当金	737		
繰延税金負債	645,283	645,311	
うち、前払年金費用に係るものの額		1,410	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,263	9,263	
支払承諾	157,539		
負債の部合計	91,625,489		
純資産の部			
資本金	3,471,460	3,471,460	
普通出資金	3,446,460	3,446,460	E1.1
(うち後配出資金)	3,020,743	3,020,743	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
再評価積立金	20	20	
利益剰余金	1,667,909	1,668,160	E2
利益準備金	613,866	613,866	
その他利益剰余金	1,054,043	1,054,294	
特別積立金	181,800	181,800	
別途積立金	559,403	559,403	
固定資産圧縮積立金	7,139	7,139	
退職給与基金	7	7	
半期(当年度)未処分剰余金	305,692	305,944	
会員勘定合計	5,164,390	5,164,647	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,868,038	1,868,038	
繰延ヘッジ損益	△ 123,797	△ 123,797	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 47,306	E7
土地再評価差額金	16,020	16,020	
為替換算調整勘定		23	
評価・換算差額等合計	1,760,261	1,760,284	E4
純資産の部合計	6,924,652		
負債及び純資産の部合計	98,550,141		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘定前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期		平成27年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,140,365	22,899	1,307,909	23,720
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,003,418	22,732	1,125,367	23,452
事業法人(特定貸付債権を除く)	60,594	2,457	71,904	2,566
事業法人(特定貸付債権)	1,949	220	2,447	190
ソブリン	563,713	3	637,675	4
金融機関等	154,816	1,451	189,291	1,735
リテール	40	19	38	14
居住用不動産	—	—	1	0
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	40	19	36	14
証券化等	52,908	714	48,907	382
株式等	10,764	1,833	12,490	2,020
PD/LGD方式	7,137	809	8,434	919
簡易手法(マーケットベース方式)	494	167	683	231
内部モデル手法(マーケットベース方式)	3,132	855	3,372	870
信用リスク・アセットのみなし計算	154,555	15,815	156,597	16,277
購入債権	2,288	130	3,943	172
その他資産	1,786	86	2,072	87
標準的手法を適用するエクスポージャー	17	1	42	3
当座貸越(債券所有者)	—	—	—	—
前払費用	4	0	17	1
仮払金	12	0	24	1
その他	0	0	0	0
CVAリスク相当額	2,912	65	6,580	86
中央清算機関関連エクスポージャー	133,576	52	175,673	141
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	439	47	244	36
マーケットリスク		1,768		1,852
標準的方式		1,759		1,847
金利リスク・カテゴリ		—		—
株式リスク・カテゴリ		—		—
外国為替リスク・カテゴリ		1,759		1,847
コモディティ・リスク・カテゴリ		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		8		4
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		394		591
所要自己資本の額の総計		25,062		26,165

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額

注2 「証券化等」とは証券化エクスポージャーならびに再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD68億円、所要自己資本の額0億円を含んでおりません。

注5 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
単体総所要自己資本の額	23,963	25,210

注 単体総所要自己資本の額は自己資本比率告示第14条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー,および証券化エクスポージャーを除く。)

1. 信用リスクエクスポージャー

平成26年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	211,200	144,895	166	111,056	467,319	1,262
アジア	2,555	1,579	—	4,634	8,770	—
欧州	1,617	100,233	—	70,114	171,965	—
米州	5,415	148,057	29	147,026	300,528	—
その他	131	5,420	—	1,949	7,501	—
合計	220,920	400,186	196	334,780	956,085	1,262

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	27,381	3,424	13	0	30,821	183	0
農業	411	2	0	0	413	62	—
林業	81	—	—	—	81	10	—
漁業	284	—	—	0	284	193	3
鉱業	59	—	—	0	59	—	—
建設業	1,064	80	—	0	1,146	19	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,905	71	0	0	1,976	—	—
情報通信業	765	50	0	8	823	—	—
運輸業	5,595	984	31	0	6,611	201	—
卸売・小売業	19,551	567	0	1	20,120	155	0
金融・保険業	23,921	109,550	150	332,926	466,549	73	—
不動産業	5,219	662	—	30	5,912	263	—
サービス業	14,287	1,002	0	15	15,306	99	—
地方公共団体	1,030	117	—	0	1,147	—	—
その他	119,361	283,672	0	1,794	404,828	0	—
合計	220,920	400,186	196	334,780	956,085	1,262	3

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	179,169	17,432	110	322,586	519,299
1年超3年以内	18,420	66,353	7	51	84,832
3年超5年以内	12,308	145,025	29	—	157,363
5年超7年以内	6,599	121,221	18	—	127,839
7年超	4,383	37,536	30	—	41,950
期間の定めなし	40	12,616	—	12,143	24,800
合計	220,920	400,186	196	334,780	956,085

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成26年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは17億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成27年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	192,780	153,319	360	144,098	490,559	940
アジア	2,833	1,465	246	1,540	6,086	—
欧州	2,694	106,813	770	78,446	188,725	—
米州	7,797	195,074	487	196,207	399,567	—
その他	599	4,065	284	2,047	6,997	—
合計	206,705	460,738	2,149	422,342	1,091,936	940

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	24,891	3,927	11	0	28,831	211	—
農業	297	4	0	0	302	50	0
林業	59	—	—	—	59	2	—
漁業	251	—	—	0	251	171	13
鉱業	56	—	—	0	56	—	—
建設業	833	105	—	0	939	2	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,547	72	0	0	2,621	—	—
情報通信業	691	61	—	5	758	—	—
運輸業	5,238	1,197	30	0	6,466	122	8
卸売・小売業	16,564	1,182	2	1	17,749	81	0
金融・保険業	22,473	124,551	2,104	420,222	569,352	11	—
不動産業	5,353	790	—	27	6,171	201	—
サービス業	14,380	1,353	0	40	15,774	84	—
地方公共団体	711	2	—	0	713	—	—
その他	112,354	327,489	—	2,042	441,886	0	—
合計	206,705	460,738	2,149	422,342	1,091,936	940	22

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	157,514	19,255	540	413,223	590,533
1年超3年以内	20,275	122,747	1,549	1,424	145,996
3年超5年以内	14,960	181,754	15	0	196,729
5年超7年以内	7,359	85,584	12	0	92,956
7年超	6,549	38,128	31	23	44,733
期間の定めなし	46	13,269	—	7,670	20,986
合計	206,705	460,738	2,149	422,342	1,091,936

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成27年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは42億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位: 億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	305	173	△ 132
個別貸倒引当金	567	487	△ 79
日本	567	487	△ 79
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	873	661	△ 212

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位: 億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	305	173	△ 132
個別貸倒引当金	567	487	△ 79
製造業	42	61	18
農業	41	38	△ 2
林業	1	2	0
漁業	88	68	△ 19
鉱業	—	—	—
建設業	3	2	△ 1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業	41	44	3
卸売・小売業	33	23	△ 10
金融・保険業	8	7	△ 0
不動産業	231	181	△ 49
サービス業	75	57	△ 17
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	873	661	△ 212

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成26年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向けエクスポージャー	1.89%	44.79%	51%	60,594	52,107	8,486
格付1-1~格付4	0.12%	44.82%	33%	55,063	46,900	8,163
格付5~格付7	1.65%	44.56%	116%	3,645	3,412	232
格付8-1~格付8-2	15.80%	44.56%	322%	1,029	952	76
小計	0.48%	44.80%	43%	59,738	51,265	8,472
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.08%	554%	856	842	14
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	563,713	544,582	19,131
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	563,709	544,578	19,131
格付5~格付7	0.86%	45.00%	131%	3	3	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	0.00%	0%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	563,713	544,582	19,131
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	23.58%	12%	154,816	74,414	80,402
格付1-1~格付4	0.03%	23.59%	11%	154,218	73,860	80,358
格付5~格付7	1.89%	24.22%	77%	496	453	42
格付8-1~格付8-2	8.94%	3.41%	25%	99	98	0
小計	0.04%	23.58%	12%	154,815	74,413	80,402
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	562%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.30%	90.00%	142%	7,137	7,137	—
格付1-1~格付4	0.09%	90.00%	131%	6,879	6,879	—
格付5~格付7	2.78%	90.00%	381%	222	222	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	605%	31	31	—
小計	0.25%	90.00%	141%	7,133	7,133	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,192%	3	3	—

注1 PD,LGD,およびリスク・ウェイトは,EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは,信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向けエクスポージャー	1.26%	44.83%	45%	71,904	56,759	15,145
格付1-1~格付4	0.11%	44.86%	32%	66,704	51,949	14,754
格付5~格付7	1.66%	44.54%	117%	3,664	3,405	258
格付8-1~格付8-2	15.81%	44.72%	321%	907	786	121
小計	0.39%	44.84%	40%	71,276	56,141	15,134
格付8-3~格付10-2	100.00%	43.86%	552%	627	617	10
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	637,675	613,779	23,896
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	637,667	613,771	23,896
格付5~格付7	0.86%	45.00%	131%	7	7	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	4.68%	77%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	637,675	613,779	23,896
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	24.75%	11%	189,291	92,333	96,957
格付1-1~格付4	0.04%	24.75%	11%	188,702	91,783	96,919
格付5~格付7	2.00%	27.51%	84%	486	450	35
格付8-1~格付8-2	8.94%	7.05%	46%	100	98	1
小計	0.05%	24.75%	11%	189,290	92,332	96,957
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.16%	90.00%	136%	8,434	8,434	—
格付1-1~格付4	0.09%	90.00%	133%	8,312	8,312	—
格付5~格付7	2.26%	90.00%	304%	99	99	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	551%	21	21	—
小計	0.15%	90.00%	136%	8,434	8,434	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD,LGD,およびリスク・ウェイトは,EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは,信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

b. リテールエクスポージャー

平成26年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	(オン・	(オフ・
							バランス)	バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	4.61%	43.98%	84.23%	71.07%	90%	1,534	1,534	0
非デフォルト 非延滞	0.69%	43.98%			46%	1,417	1,417	0
非デフォルト 延滞	28.43%	43.98%			413%	78	78	0
非デフォルト 小計	2.14%	43.98%			65%	1,496	1,496	0
デフォルト	100.00%		84.23%	71.07%	1,053%	38	38	0
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	32.69%	79.57%	115.21%	99.88%	536%	45	23	22
非デフォルト 非延滞	1.98%	79.64%			124%	31	9	21
非デフォルト 延滞	48.31%	71.54%			647%	0	0	0
非デフォルト 小計	2.39%	79.57%			128%	31	9	21
デフォルト	100.00%		115.21%	99.88%	1,440%	14	13	0
合計	5.43%	45.01%	92.57%	78.82%	103%	1,580	1,558	22
非デフォルト 非延滞	0.71%	44.75%			47%	1,449	1,427	21
非デフォルト 延滞	28.50%	44.08%			414%	78	78	0
非デフォルト 小計	2.15%	44.72%			66%	1,527	1,506	21
デフォルト	100.00%		92.57%	78.82%	1,157%	52	52	0

注1 平成26年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成26年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	(オン・	(オフ・
							バランス)	バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	4.88%	43.87%	83.79%	70.14%	92%	1,320	1,320	—
非デフォルト 非延滞	0.66%	43.87%			44%	1,211	1,211	—
非デフォルト 延滞	28.10%	43.87%			410%	72	72	—
非デフォルト 小計	2.20%	43.87%			65%	1,283	1,283	—
デフォルト	100.00%		83.79%	70.14%	1,047%	36	36	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	25.95%	83.88%	114.72%	99.21%	449%	40	17	22
非デフォルト 非延滞	2.10%	84.31%			134%	30	7	22
非デフォルト 延滞	24.85%	48.64%			274%	0	0	0
非デフォルト 小計	2.38%	83.88%			136%	30	7	22
デフォルト	100.00%		114.72%	99.21%	1,434%	9	9	0
合計	5.50%	45.06%	90.35%	76.30%	102%	1,360	1,337	22
非デフォルト 非延滞	0.69%	44.85%			46%	1,242	1,219	22
非デフォルト 延滞	28.08%	43.89%			410%	72	72	0
非デフォルト 小計	2.20%	44.80%			67%	1,314	1,291	22
デフォルト	100.00%		90.35%	76.30%	1,129%	45	45	0

注1 平成27年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産を含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成27年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期	
		実績値	増減
事業法人向けエクスポージャー	5	15	9
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	0	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0
合計	5	15	9

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移しており、平成27年度半期における損失の実績値合計は、前年度から引き続き低水準となっています。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	282	68	456	233	554	427
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	11	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	1	0	1	0

項目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	731	70	423	94	243	17
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	3	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	0	0	0	0

項目	平成25年度		平成26年度半期		平成27年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	201	4	86	5	78	15
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	11	—	4	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	—	2	—	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	0	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	0	0

注1 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	2,201	2,901
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	2,201	2,901
リスク・ウェイト 50%	110	395
リスク・ウェイト 70%	1,291	1,612
リスク・ウェイト 90%	362	424
リスク・ウェイト 115%	16	222
リスク・ウェイト 250%	235	50
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	185	196
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	—	—
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	—	—
リスク・ウェイト 120%	—	—
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	—	—
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	494	683
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	494	683

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度半期		平成27年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	17	—	42	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	17	—	42	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
基礎的内部格付手法	77,546	86,557
適格金融資産担保	70,022	80,272
事業法人向けエクスポージャー	261	536
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	69,760	79,735
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	7,523	6,285
事業法人向けエクスポージャー	3,191	3,950
ソブリン向けエクスポージャー	2,310	2,316
金融機関等向けエクスポージャー	2,021	19
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位: 億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	632	3,865
グロスのアドオンの合計額 (B)	4,649	6,091
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	5,281	9,957
うち外為関連取引	4,164	8,609
うち金利関連取引	1,096	1,341
うち株式関連取引	20	6
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	—	—
ネットイング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む) (D)	2,425	3,279
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	2,856	6,678
担保の額 (F)	15	1,647
うち適格金融資産担保	15	1,647
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (G) = (E) - (F)	2,841	5,030

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条第2項, 同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成26年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)						
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー				1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
			エクスポージャーの額		1,250%のリスク・ウェイトが適用される額		
			2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品			
エクスポージャーの額	52,908 (547)	151 (7)	3,710	1,002	2,707	123	
個人等							
資産担保証券(ABS)	14,676 (3)	— (—)	—	—	—	—	
住宅ローン担保証券(RMBS)	24,368 (—)	— (—)	79	—	79	—	
不動産							
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	623 (—)	— (—)	—	—	—	—	
事業法人等							
債務担保証券(CDO)	13,200 (525)	123 (—)	3,630	1,002	2,627	123	
ローン債務担保(CLO)	12,198 (525)	— (—)	2,627	—	2,627	—	
証券化商品担保(ABS CDO等)	1,002 (—)	123 (—)	1,002	1,002	—	123	
債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—	
その他	39 (18)	28 (7)	—	—	—	—	

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)						
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー				1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
			エクスポージャーの額		1,250%のリスク・ウェイトが適用される額		
			2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品			
エクスポージャーの額	48,907 (11)	— (—)	1,645	0	1,645	—	
個人等							
資産担保証券(ABS)	9,172 (4)	— (—)	—	—	—	—	
住宅ローン担保証券(RMBS)	21,011 (—)	— (—)	35	—	35	—	
不動産							
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	692 (—)	— (—)	—	—	—	—	
事業法人等							
債務担保証券(CDO)	18,011 (—)	— (—)	1,609	0	1,609	—	
ローン債務担保(CLO)	18,011 (—)	— (—)	1,609	—	1,609	—	
証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (—)	— (—)	0	0	—	—	
債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—	
その他	19 (6)	— (—)	—	—	—	—	

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および
 所要自己資本の額

平成26年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	49,198	48,650	547	380	365	15
リスク・ウェイト:20%以下	48,664	48,135	528	300	297	3
リスク・ウェイト:20%超50%以下	67	67	—	1	1	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	372	372	—	23	23	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	64	53	10	23	19	4
リスク・ウェイト:1,250%	28	21	7	30	22	8
再証券化エクスポージャーの額	3,710	3,710	—	333	333	—
リスク・ウェイト:20%以下	79	79	—	1	1	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	3,321	3,321	—	107	107	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	15	15	—	0	0	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	170	170	—	94	94	—
リスク・ウェイト:1,250%	123	123	—	130	130	—

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	47,262	47,250	11	337	334	2
リスク・ウェイト:20%以下	47,091	47,087	4	298	298	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	65	65	—	2	2	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	34	34	—	2	2	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	56	49	6	20	17	2
リスク・ウェイト:1,250%	12	12	0	13	13	0
再証券化エクスポージャーの額	1,645	1,645	—	44	44	—
リスク・ウェイト:20%以下	35	35	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	1,609	1,609	—	44	44	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度半期		平成27年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成26年度半期	平成27年度半期
算出基準日		平成26年9月30日	平成27年9月30日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	31	36
	最大値	108	55
	最小値	24	20
	平均値	62	38

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成26年度半期	平成27年度半期
算出基準日		平成26年9月30日	平成27年9月30日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	181	114
	最大値	326	152
	最小値	121	81
	平均値	216	120

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成26年度半期	平成27年度半期
内部モデル方式採用分 (B) + (G) + (J)	(A)	837	478
VaR (MAX(C, D))	(B)	188	115
算出基準日分	(C)	31	36
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額 (乗数)	(D)	188	115
(バック・テストによる超過回数)	(E)	3	3
	(F)	1	4
ストレスVaR (MAX(H, I))	(G)	649	362
算出基準日分	(H)	181	114
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	649	362
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	0

注1 平成27年度半期におけるバック・テストの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしていません。

注2 モデル自体の要因により、バック・テストの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成26年度半期		平成27年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	10,764		12,490	
上場株式等エクスポージャー	8,629	8,629	10,299	10,299
上記以外の株式等エクスポージャー	2,135		2,190	

注 自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期			平成27年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	98	0	0	33	14	0

注 損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,703	4,001

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
	EAD	EAD
株式等	10,764	12,490
PD/LGD方式	7,137	8,434
簡易手法(マーケットベース方式)	494	683
内部モデル手法(マーケットベース方式)	3,132	3,372

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成26年度半期		平成27年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト
ルックスルー方式	121,197	74%	121,119	79%
マジョリティ方式	5,439	386%	6,364	378%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	21,523	351%	20,427	339%
蓋然性判断基準	1,944	445%	2,521	430%
計	150,104	128%	150,432	130%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかでない場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く。)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引にかかるとを除く。))に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるとを除く。)

(単位:億円)

項目	平成26年度半期	平成27年度半期
金利リスク	21,138	19,254
円金利リスク	1,405	1,621
ドル金利リスク	15,527	13,909
ユーロ金利リスク	4,118	3,526
その他通貨金利リスク	87	198

- 注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。
- 注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円,%,件)

項目		前四半期 平成27年4月1日～平成27年6月30日		当四半期 平成27年7月1日～平成27年9月30日	
		資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額	資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	26,177,675		28,164,618	
資金流出額 (2)					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	63,046	6,336	63,036	6,322
3	うち、安定預金の額	165	5	184	6
4	うち、準安定預金の額	62,882	6,331	62,853	6,316
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,238,220	8,259,808	11,145,422	8,482,700
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性 有価証券以外のホールセール無担保資金調達に 係る資金の額	9,727,013	6,748,601	9,457,432	6,794,710
8	うち、負債性有価証券の額	1,511,207	1,511,207	1,687,990	1,687,990
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	310,088		435,310	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,951,339	2,011,593	2,486,990	1,561,473
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,795,857	1,795,857	1,334,864	1,334,864
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る 資金流出額	1,155,482	215,736	1,152,126	226,609
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	832,806	661,885	525,763	432,103
15	偶発事象に係る資金流出額	2,885,353	84,989	3,129,076	105,621
16	資金流出合計額	11,334,699		11,023,528	
資金流入額 (3)					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	27,536	0	4,032	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,186,068	2,781,101	3,374,607	2,327,894
19	その他資金流入額	875,107	304,835	1,331,787	267,886
20	資金流入合計額	5,088,711	3,085,936	4,710,426	2,595,781
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	26,177,675		28,164,618	
22	純資金流出額	8,248,763		8,427,748	
23	単体流動性カバレッジ比率	317.9		334.1	
24	平均値計算用データ数	3		3	

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の増加を主因に、前四半期対比で上昇しました。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しております。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

平成28年1月12日

確認書

- 1 私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)にかかる連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結包括利益計算書, 連結剰余金計算書, 連結キャッシュ・フロー計算書, 貸借対照表および損益計算書(以下、「半期財務諸表」という)が, 農林中央金庫法施行規則, 企業内容等の開示に関する内閣府令, 中間連結財務諸表の用語, 様式及び作成方法に関する規則等に照らし, 全ての重要な点において, 適正に表示されていることを確認いたしました。また, 半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

- 2 当金庫は, 以下の態勢を構築し, これが適切に機能する環境を整備することにより, 半期財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 半期財務諸表の作成にあたって, その業務分掌と所管部署が明確化されており, 所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
 - (2) 当該所管部署の責任者より, 半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに, 決算経理等の適正性にかかる内部確認書を手入しております。
 - (3) 内部監査部署にて, 内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し, 重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
 - (4) 重要な経営情報については, 理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫
代表理事理事長

河野良雄 

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数 (平成27年9月30日現在)

(1) 普通出資

出資一口の金額100円

区 分	会員数(うち後配出資会員数)	出資口数(うち後配出資口数)
農業協同組合	842 (167)	6,627,500,730 (5,649,640,000)
農業協同組合連合会	105 (34)	26,775,360,280 (23,955,660,000)
森林組合	619 (0)	19,588,080 (0)
生産森林組合	11 (0)	14,650 (0)
森林組合連合会	47 (0)	22,948,340 (0)
漁業協同組合	986 (4)	126,618,251 (66,520,000)
漁業生産組合	24 (0)	202,840 (0)
漁業協同組合連合会	85 (30)	860,439,289 (535,610,000)
水産加工業協同組合	40 (0)	627,100 (0)
水産加工業協同組合連合会	6 (0)	694,650 (0)
共済水産業協同組合連合会	1 (0)	7,064,800 (0)
農業共済組合	37 (0)	692,100 (0)
農業共済組合連合会	26 (0)	666,700 (0)
漁船保険組合	20 (0)	2,454,350 (0)
農業信用基金協会	10 (0)	139,650 (0)
漁業信用基金協会	35 (0)	16,159,100 (0)
漁業共済組合	12 (0)	132,000 (0)
漁業共済組合連合会	1 (0)	292,800 (0)
土地改良区	776 (0)	2,876,240 (0)
土地改良区連合	4 (0)	2,850 (0)
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	15 (0)	133,500 (0)
計	3,702 (235)	34,464,608,300 (30,207,430,000)

(2) 優先出資

出資一口の金額100円

区 分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	5,577,700
その他の法人	19	23,426,340
計	31	55,791,450

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがって、大口会員一覧等は掲載しておりません。

■ 資本金の推移

(単位:百万円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年11月30日	15,000	45,000	割 当
平成2年11月30日	30,000	75,000	割 当
平成4年11月30日	25,000	100,000	割 当
平成7年2月16日	24,999	124,999	私 募
平成9年9月25日	150,000	274,999	割 当
平成10年3月25日	850,000	1,124,999	割 当
平成14年11月29日	100,000	1,224,999	割 当
平成17年12月1日	225,717	1,450,717	割 当
平成18年3月30日	14,300	1,465,017	割 当
平成18年9月29日	19,000	1,484,017	割 当
平成19年11月26日	15,900	1,499,917	割 当
平成20年2月28日	12,900	1,512,817	割 当
平成20年3月25日	503,216	2,016,033	割 当
平成20年12月29日	24,800	2,040,833	割 当
平成21年3月30日	1,380,537	3,421,370	割 当
平成21年9月28日	4,539	3,425,909	割 当
平成27年9月29日	45,551	3,471,460	割 当

役員の一覧

理事

(平成27年9月30日現在)

代表理事理事長
河野 良雄

常務理事
鈴木 規弘
システム企画部・事務企画部・業務企画部・
本店業務部・外為業務管理部 担当

常務理事
中島 隆男
秘書室・総務部・法務部・人事部・
総合企画部・統合リスク管理部 担当

代表理事副理事長
宮園 雅敬
業務監査部 担当

常務理事
東山 克之
クレジット投資部・オルタナティブ投資部・
プロジェクトファイナンス部・投資契約部・
資金証券管理部・営業第二部・営業第三部 担当

常務理事
新分 敬人
総合企画部・債券投資部・株式投資部・
資金為替部 担当

専務理事
奥 和登
総合企画部・企画管理部 担当

常務理事
後藤 彰三
JAバンク統括部・JAバンク経営指導部・
JFマリンバンク部 担当

常務理事
山田 秀顕
事業再生部・農林水産環境統括部・
農林水産環境事業部 担当

専務理事
齋藤 真一
総合企画部・投融資企画部 担当

常務理事
中野 慎一郎
コンプライアンス統括部・総合企画部・
企画管理部・統合リスク管理部・審査部・
リスク評価部・市場業務管理部 担当

常務理事
矢島 仁
事務企画部・JAバンク統括部・
JAバンク企画推進部・
系統人材開発部 担当

専務理事
大竹 和彦
JAバンク統括部・関東業務部 担当

常務理事
本井 秀樹
営業第一部・営業第四部・営業第五部 担当

経営管理委員

(平成27年9月30日現在)

会長
奥野 長衛
全国農業協同組合中央会 会長

須藤 正敏
東京都信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

石堂 則本
兵庫県森林組合連合会 代表理事会長

石川 克則
JAバンク代表者全国会議 議長

鈴木 道也
静岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

久保利 英明
日比谷パーク法律事務所 代表

山上 一成
JAバンク代表者全国会議 副議長

北畑 親昭
兵庫県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

木下 榮一郎
名古屋鉄道株式会社 相談役

高桑 光雄
JAバンク代表者全国会議 副議長

森 映一
愛媛県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

河野 良雄
農林中央金庫
代表理事理事長

岸 宏
全国漁業協同組合連合会 代表理事会長

内村 正男
鹿児島県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

宮園 雅敬
農林中央金庫
代表理事副理事長

佐藤 重芳
全国森林組合連合会 代表理事会長

横内 武久
北海道信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

長谷川 幸男
北海道信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

千住 克幸
佐賀県信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

監事

(平成27年9月30日現在)

山崎 穰一

菅野 洋一

江戸 龍太郎

エスピー食品株式会社 顧問

實重 重実

初川 浩司

公認会計士

注 監事のうち山崎穰一、實重重実、初川浩司および江戸龍太郎は、農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事です。

当金庫のグループ会社一覧

(平成27年9月30日現在)

名 称	主たる営業所または 事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	平成7年 8月17日	20,000 100.00
農林中金パリュウインベ ストメント(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-0177	国内外株式にかかる 投資助言業務	平成26年 10月2日	400 100.00(30.00) ^注
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3233-7700	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・研究	昭和61年 3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-6256-0120	ビル管理・ 福利厚生施設管理等	昭和31年 8月6日	197 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8701	各種事務受託	平成10年 8月18日	100 100.00
(株)農林中金アカデミー	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-3217-3051	教育研修	昭和56年 5月25日	20 100.00
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅ローン貸付・ 住宅ローン保証等	昭和54年 8月10日	10,500 92.12
農中情報システム(株)	東京都江東区豊洲3-2-3 Tel 03-4524-6100	システム開発・維持管理	昭和56年 5月29日	100 90.00
農林中金全共連アセット マネジメント(株)	東京都千代田区平河町2-7-9 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・ 投資顧問業務	平成5年 9月28日	3,420 50.91
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成18年 8月30日	50千米ドル 100.00
アント・キャピタル・パ ートナース(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・ 投資事業組合の運営管理業務等	平成12年 10月23日	3,086 39.61
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-5588	不良債権等の管理・ 回収業務	平成13年 4月11日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都品川区東五反田2-10-2 Tel 03-3448-3711	総合リース業	平成20年 4月1日	32,000 33.40
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	平成27年 7月29日	— 20.10
JAML MRC Holding, Inc.	286 Madison Ave., Suite 301, New York, NY, 10017, USA	投資業務	平成27年 3月6日	42百万米ドル 20.00
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年 10月24日	4,070 19.97
三菱UFJニコス(株)	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-3811-3111	クレジットカード事業等	昭和26年 6月7日	109,312 15.01
農山漁村再生可能エネル ギー投資事業有限責任 組合	東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03-5219-6030	再生可能エネルギー投資	平成26年 4月30日	121 —
第一生命農林中金 ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成5年 4月1日	10 27.00

注 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です。

店舗一覧 (農林中央金庫の金融機関コードは3000です。)

(平成28年2月1日現在)

本店[DNタワー 21(第一・農中ビル)]	
(店番:958)	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03(3279)0111
札幌支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1 (店番:100) Tel 011(241)4211
青森支店	〒030-0847 青森市東大野2-1-15 (店番:200) Tel 017(762)4400
仙台支店	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16 (店番:220) Tel 022(711)7531
盛岡推進室	〒020-0021 盛岡市中央通1-7-25 Tel 019(622)6186
秋田支店	〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16 (店番:230) Tel 018(863)6900
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-16 (店番:240) Tel 023(641)6271
福島支店	〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1 (店番:250) Tel 024(552)5600
宇都宮支店	〒321-0905 宇都宮市平出工業団地9-25 (店番:310) Tel 028(305)4910
前橋支店	〒379-2147 前橋市亀里町1310 (店番:320) Tel 027(220)2700
千葉支店	〒260-0014 千葉市中央区本千葉町9-10 (店番:340) Tel 043(202)5419
農業会館分室	〒260-0031 千葉市中央区新千葉3-2-6 Tel 043(369)4000
水戸推進室	〒310-0022 水戸市梅香1-5-5 Tel 029(303)1172
甲府推進室	〒400-0035 甲府市飯田3-2-44 Tel 055(221)0210
長野推進室	〒380-0836 長野市南泉町1081 Tel 026(226)6534
富山支店	〒930-0006 富山市新総曲輪2-21 (店番:410) Tel 076(445)2500
新潟推進室	〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189-3 Tel 025(222)1265
金沢推進室	〒920-0362 金沢市古府1-217 Tel 076(269)2202
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6 (店番:440) Tel 052(201)6111
静岡推進室	〒422-8006 静岡市駿河区曲金3-8-1 Tel 054(288)5000
大阪支店	〒541-0042 大阪市中央区今橋4-1-1 (店番:530) Tel 06(6205)2111
和歌山推進室	〒640-8331 和歌山市美園町5-1-1 Tel 073(425)0850

岡山支店	〒700-8727 岡山市北区磨屋町9-18-101 (店番:620) Tel 086(222)3630
鳥取推進室	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 Tel 0857(25)4657
松江推進室	〒690-0887 松江市殿町15 Tel 0852(20)7520
広島推進室	〒730-0051 広島市中区大手町4-7-3 Tel 082(504)4801
山口推進室	〒754-0002 山口市小郡下郷2139 Tel 083(974)1231
高松支店	〒760-8608 高松市番町1-1-5 (店番:710) Tel 087(851)4406
徳島推進室	〒770-0011 徳島市北佐古一番町5-12 Tel 088(631)6613
松山推進室	〒790-0003 松山市三番町6-8-1 Tel 089(921)3190
高知推進室	〒780-0083 高知市北御座2-27 Tel 088(882)9508
福岡支店	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5 (店番:800) Tel 092(271)2111
宮崎推進室	〒880-0805 宮崎市橋通東5-4-1 Tel 0985(61)5812
鹿児島推進室	〒890-0064 鹿児島市鴨池新町15 Tel 099(812)6081
長崎支店	〒850-0862 長崎市出島町1-20 (店番:820) Tel 095(827)3111
熊本支店	〒860-0844 熊本市中央区水道町5-15 (店番:830) Tel 096(353)1191
辛島町分室	〒860-0804 熊本市中央区辛島町3-20 Tel 096(359)8222
大分支店	〒870-0034 大分市都町1-1-23 (店番:840) Tel 097(532)7191
那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1-2-12 (店番:870) Tel 098(861)1511
ニューヨーク支店	21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589
シンガポール支店	12 Marina Boulevard #38-01/02, Marina Bay Financial Centre Tower3, Singapore 018982 Tel 65-6535-1011
香港駐在員事務所	34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong Tel 852-2868-2839
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮併公樓601号室 Tel 86-10-6513-0858

農林中央金庫 総合企画部

発行:2016年1月
〒100-8420
東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー 21
TEL 03-3279-0111

- 農林中央金庫・ウェブサイトアドレス
<http://www.nochubank.or.jp/>
- JAバンク・ウェブサイトアドレス
<http://www.jabank.org/>
- JFマリンバンク・ウェブサイトアドレス
<http://www.jfmbk.org/>

お問い合わせ先

- 相談・苦情等受付窓口
総務部 苦情相談室 03-3279-0111(本店代表)
- 当金庫が契約している農林中央金庫法上の
指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109, 03-5252-3772
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん
相談センター
0120-64-5005
- 全国JAバンク相談所
03-6665-6195
- 弁護士会 紛争解決センター等
農林中央金庫・ウェブサイトの「苦情・ご相談」ページを
ご覧ください。



農林中央金庫

The Norinchukin Bank